

泉 佐 監 第 8 8 号
平成 2 7 年 8 月 1 4 日

泉佐野市長 千代松 大耕 様

泉佐野市監査委員 明 松 優
同 向 江 英 雄

平 成 2 6 年 度 泉 佐 野 市 一 般 会 計 及 び
特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成26年度
泉佐野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとお
り意見を提出します。

1 審 査 の 対 象

平成26年度 泉 佐 野 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成26年度 泉 佐 野 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成26年度 泉 佐 野 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成26年度 泉 佐 野 市 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成26年度 泉 佐 野 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成26年度 泉 佐 野 市 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成26年度 泉 佐 野 市 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算

2 審 査 の 期 間

平成27年6月16日から同年8月6日まで

3 審 査 の 方 法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、関係当局者から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

4 審査の結果及び意見

(1) 決算計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類については、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と照合し、審査した結果、いずれも誤りのないものと認めた。

なお、基金の運用状況については、条例の目的に従って適正に運用されていることを認めた。

(2) 審査意見について

ア 総 括 的 意 見

平成26年度における一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）を合わせた総決算額では、実質収支は1,402,706千円の赤字となっており、単年度収支は648,529千円の赤字となっている。

各会計別の実質収支では、下水道事業特別会計で赤字となっており、単年度収支では、一般会計及び国民健康保険事業特別会計で赤字となっている。

歳入に関しては、税負担の公平性の観点から徴収率の向上と税収確保が図られ、市税の徴収率と未収金の減少で成果が認められる。保険料や使用料などについては、受益者負担の公平性の観点から収納率の向上と未収金の回収に取り組まれているが、なお一層の努力を行われたい。

歳出に関しては、一般会計で、教育費などの増加があったものの、各会計で、事務事業の見直しによる経費削減や人件費の削減等で一定の成果が認められる。

しかしながら、本市では、依然として厳しい状況が継続しているため、今後も、堅実な財政運営を望むとともに、全職員が創意工夫して引き続き未収金の発生の防止と回収の推進、事務事業の見直し等による経費削減により、財政健全化に向け、全職員が一丸となって取り組まれるよう切に望むものである。

なお、財務会計事務の処理については各会計とも、おおむね適正に行われている。

イ 個 別 的 意 見

① 一 般 会 計

本年度における実質収支は黒字となっているが、単年度収支では、赤字となっている。

- ・ 市税の徴収率については、現年度課税分が前年度より 0.02 ポイント増加の 99.35%、滞納繰越分が前年度より 4.07 ポイント増加の 36.94%で、全体（現年度分と滞納分の合計徴収率）では前年度より 0.17 ポイント増加の 98.17%と増加しており、府内都市平均徴収率（平成 26 年度、95.22%）を上回るとともに、合計徴収率が府内都市で第 1 位になっている。これは、税務課職員が昨年度以上に、滞納整理の充実強化に積極的に取り組むとともに、綿密な徴収計画の着実な実行に努められた成果として、徴収率の向上に結びついたものと認められる。特に、預貯金などの債権の差押と動産の公売などに注力している。

また、不納欠損額については、前年度と比較して 1,943 千円の減少、収入未済額については、前年度と比較して 35,230 千円の減少となっており、着実に未収金を減らしている。今後も、税負担の公平性の観点から、綿密な徴収計画の実行と適正な滞納整理を継続され、徴収率の維持を望むものである。

- ・ 保育料（保育所入所者負担金）、住宅使用料については、収入未済額が減少傾向にあるが、受益者負担の公平性の観点から、新たな未収金の発生を未然に防止する対策と適正な滞納整理を確立し、早期の収納と未収金の減少になお一層努力されるよう望むものである。
- ・ 起債の現在高は、74,410,007 千円で、前年度と比較して 1,344,242 千円の減少となっている。今後も財政状況を考慮しながら、計画的に償還され、起債残高を減少させるよう望むものである。
- ・ 適正な予算執行は、財政運営の基本であるので、事務事業の見直しと事務の効率化による経費の削減を考慮し、今後とも綿密な計画に基づいた適切な執行を望むものである。

② 国民健康保険事業特別会計

本年度における実質収支は黒字となっているが、単年度収支では赤字となっている。歳入については、過年度未収金回収のため、保険料の滞納整理の強化を図り、また、歳出については、保険給付の適正化を図り、本事業の健全な財政運営を引き続き実施されたい。

③ 下水道事業特別会計

本年度における実質収支は赤字となったものの、単年度収支では黒字となっている。また、起債の現在高は前年度より減少しているものの、依然として多額である。今後も、下水道事業経営健全化計画に基づき、本事業の経営健全化を目指して適切な財政運営を引き続き実施されたい。

④ 公共用地先行取得事業特別会計

本年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。また、起債の現在高は、前年度より 243,466 千円減少の 4,311,109 千円となっている。

⑤ 介護保険事業特別会計

本年度における実質収支及び単年度収支は、ともに黒字となっているが、歳入に大阪府の財政安定化基金からの借入金を含んでいるため、それを除くと、単年度収支は赤字の状態である。本年度末で起債の現在高が 306, 075 千円に達しており、適正な財政状態とは言い難い状況である。平成 27 年度以降に発生する借入金の償還を考慮の上、本事業の財政運営の健全化を図られたい。

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

本年度における実質収支及び単年度収支は、ともに黒字となっている。本会計は収支均衡が基本であるので、今後とも健全な財政運営を引き続き実施されたい。

⑦ 病院事業債管理特別会計

本年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

5 決算の総括概要

平成 26 年度における一般会計及び特別会計の総決算額は次表のとおりで、実質収支額の合計は 1, 402, 706 千円の赤字となり、単年度収支額の合計では 648, 529 千円の赤字となっている。

決 算 総 括 表

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単年度 収支額
一 般 会 計		46, 925, 435, 761	46, 825, 274, 903	100, 160, 858	76, 690, 000	23, 470, 858	△ 971, 153, 515
特 別 会 計	国民健康 保険事業	12, 258, 300, 014	11, 839, 287, 993	419, 012, 021	0	419, 012, 021	△ 227, 611
	下水道事業	4, 673, 534, 076	6, 622, 058, 686	△ 1, 948, 524, 610	0	△ 1, 948, 524, 610	270, 679, 019
	公共用地先 行取得事業	442, 998, 748	442, 998, 748	0	0	0	0
	介護保険 事業	7, 714, 664, 053	7, 620, 993, 942	93, 670, 111	0	93, 670, 111	48, 963, 957
	後期高齢者 医療事業	1, 023, 212, 091	1, 013, 546, 265	9, 665, 826	0	9, 665, 826	3, 209, 331
	病院事業債 管理	2, 261, 892, 501	2, 261, 892, 501	0	0	0	0
合 計		75, 300, 037, 244	76, 626, 053, 038	△1, 326, 015, 794	76, 690, 000	△1, 402, 705, 794	△648, 528, 819

歳入決算額及び歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計		46,925,435,761	41,516,832,995	5,408,602,766	113.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	12,258,300,014	12,345,172,743	△ 86,872,729	99.3
	下 水 道 事 業	4,673,534,076	4,514,461,330	159,072,746	103.5
	公共用地先行取得事業	442,998,748	339,558,119	103,440,629	130.5
	介 護 保 険 事 業	7,714,664,053	7,452,432,668	262,231,385	103.5
	後期高齢者医療事業	1,023,212,091	989,179,807	34,032,284	103.4
	病院事業債管理	2,261,892,501	1,975,895,294	285,997,207	114.5
合 計		75,300,037,244	69,133,532,956	6,166,504,288	108.9

歳入決算額は、75,300,037千円で、前年度と比較して6,166,504千円(8.9％)の増加となっている。これは、国民健康保険事業で86,873千円(0.7％)の減少となったものの、一般会計で5,408,603千円(13.0％)などの増加によるものである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	対前年度比
一 般 会 計		46,825,274,903	40,407,927,622	6,417,347,281	115.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,839,287,993	11,925,933,111	△ 86,645,118	99.3
	下 水 道 事 業	6,622,058,686	6,733,664,959	△ 111,606,273	98.3
	公共用地先行取得事業	442,998,748	339,558,119	103,440,629	130.5
	介 護 保 険 事 業	7,620,993,942	7,407,726,514	213,267,428	102.9
	後期高齢者医療事業	1,013,546,265	982,723,312	30,822,953	103.1
	病院事業債管理	2,261,892,501	1,975,895,294	285,997,207	114.5
合 計		76,626,053,038	69,773,428,931	6,852,624,107	109.8

歳出決算額は、76,626,053千円で、前年度と比較して6,852,624千円(9.8％)の増加となっている。これは、下水道事業で111,606千円(1.7％)などの減少となったものの、一般会計で6,417,347千円(15.9％)、病院事業債管理で285,997千円(14.5％)などの増加によるものである。

過去３年間の実質収支及び単年度収支の状況

(単位：円)

年 度		平成２６年度		平成２５年度		平成２４年度	
区 分		実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
一般会計		23,470,858	△ 971,153,515	994,624,373	783,123,193	211,501,180	619,143,328
特 別 会 計	国民健康 保険事業	419,012,021	△ 227,611	419,239,632	△ 124,404,807	543,644,439	△ 200,854,705
	下 水 道 事 業	△ 1,948,524,610	270,679,019	△ 2,219,203,629	270,083,848	△ 2,489,287,477	289,609,936
	公共用地先 行取得事業	0	0	0	0	0	0
	介護保険 事業	93,670,111	48,963,957	44,706,154	△ 27,107,313	71,813,467	53,208,750
	後期高齢者 医 療 事 業	9,665,826	3,209,331	6,456,495	△ 1,051,804	7,508,299	846,151
	病院事業債 管 理	0	0	0	－	0	－
合 計		△ 1,402,705,794	△ 648,528,819	△ 754,176,975	900,643,117	△ 1,654,820,092	761,953,460

本年度の実質収支額は、前年度と比較すると、赤字額が648,529千円増加の1,402,706千円となっている。また、単年度収支額は、前年度と比較すると、1,549,172千円悪化し、648,529千円の赤字となっている。

純 計 決 算 額 総 括 表

(単位：円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳 入	決算額	46,925,435,761	28,374,601,483	75,300,037,244
	重複計算控除額	95,200,000	4,042,248,393	4,137,448,393
	純計決算額	46,830,235,761	24,332,353,090	71,162,588,851
歳 出	決算額	46,825,274,903	29,800,778,135	76,626,053,038
	重複計算控除額	4,042,248,393	95,200,000	4,137,448,393
	純計決算額	42,783,026,510	29,705,578,135	72,488,604,645
差引残額	決算額	100,160,858	△ 1,426,176,652	△ 1,326,015,794
	純計決算額	4,047,209,251	△ 5,373,225,045	△ 1,326,015,794

歳入決算額及び歳出決算額から重複計算控除額を除いた純計決算額では、一般会計で4,047,209千円の黒字となっている。

※ 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計（水道事業）は除いている。

過 去 3 年 間 の 起 債 の 現 在 高

(単位：円)

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度	
一般会計		年度末現在高	74,410,006,802	75,754,248,977	77,555,815,601
		対前年度増減額	△ 1,344,242,175	△ 1,801,566,624	△ 1,441,514,936
特別 会 計	下水道事業	年度末現在高	30,226,909,478	31,000,606,840	31,770,772,574
		対前年度増減額	△ 773,697,362	△ 770,165,734	△ 813,903,856
	公 共 用 地 先行取得事業	年度末現在高	4,311,108,938	4,554,574,462	4,795,111,154
		対前年度増減額	△ 243,465,524	△ 240,536,692	2,249,235,138
	介護保険事業	年度末現在高	306,075,000	230,351,411	123,277,096
		対前年度増減額	75,723,589	107,074,315	90,888,203
	病院事業債管理	年度末現在高	13,153,974,719	14,520,468,254	15,951,533,723
		対前年度増減額	△ 1,366,493,535	△ 1,431,065,469	△ 990,277,018
合 計		年度末現在高	122,408,074,937	126,060,249,944	130,196,510,148
		対前年度増減額	△ 3,652,175,007	△ 4,136,260,204	△ 905,572,469

本年度末の起債の現在高は、一般会計で1,344,242千円の減少となり、特別会計で2,307,933千円の減少となったため、合計で3,652,175千円減少の122,408,075千円となっている。

6 会計別決算の概要

(1) 一般会計

歳入歳出予算総額	49,425,663,000円
歳入決算額	46,925,435,761円
歳出決算額	46,825,274,903円
歳入歳出差引残額	100,160,858円
翌年度へ繰越すべき財源	76,690,000円
実質収支額	23,470,858円

本年度の実質収支は、23,471千円の黒字で、単年度収支は971,154千円の赤字決算となっている。

過去3年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	決 算 額		形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰 越すべき 財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
24	39,555,214,597	39,304,510,417	250,704,180	39,203,000	211,501,180	619,143,328
25	41,516,832,995	40,407,927,622	1,108,905,373	114,281,000	994,624,373	783,123,193
26	46,925,435,761	46,825,274,903	100,160,858	76,690,000	23,470,858	△ 971,153,515

ア 歳 入 状 況

本年度の歳入状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	49,425,663,000 円
調 定 額	47,651,881,407 円
収 入 済 額	46,925,435,761 円
不 納 欠 損 額	51,220,250 円
収 入 未 済 額	675,225,396 円

歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
25	45,363,804,000	42,324,381,072	41,516,832,995	78,758,598	728,789,479
26	49,425,663,000	47,651,881,407	46,925,435,761	51,220,250	675,225,396
増減額	4,061,859,000	5,327,500,335	5,408,602,766	△ 27,538,348	△ 53,564,083

予算現額 49,425,663 千円で 4,061,859 千円、調定額 47,651,881 千円で 5,327,500 千円、それぞれ前年度と比較して増加となっている。収入済額も 46,925,436 千円で、前年度と比較して、5,408,603 千円(13.0%)の増加となっている。これは、主に繰入金で 2,394,212 千円(223.8%)、市債で 1,666,700 千円(46.1%)などの増加によるものである。

また、収入未済額は 675,225 千円であり、前年度と比較して 53,564 千円(7.3%)の減少となっている。これは、主に市税の収入未済額の減少によるものである。不納欠損額は 51,220 千円であり、前年度と比較して 27,538 千円(35.0%)の減少となっている。

なお、款別歳入決算額の前年度比較及び一般会計財源別前年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単 位 : 円 ・ %)

款 別	平 成 2 6 年 度						平 成 2 5 年 度	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
				対 (A)	対 (B)			
1 市 税	20,628,549,000	21,072,640,066	20,687,283,568	100.3	98.2	44.1	20,750,040,799	50.0
2 地 方 譲 与 税	211,300,000	188,506,708	188,506,708	89.2	100.0	0.4	205,076,990	0.5
3 利子割交付金	49,000,000	46,162,000	46,162,000	94.2	100.0	0.1	46,993,000	0.1
4 配当割交付金	55,600,000	124,843,000	124,843,000	224.5	100.0	0.3	68,421,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	28,900,000	65,855,000	65,855,000	227.9	100.0	0.1	105,178,000	0.3
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,250,000,000	1,261,001,000	1,261,001,000	100.9	100.0	2.7	1,039,254,000	2.5
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	60,300,000	54,920,530	54,920,530	91.1	100.0	0.1	59,927,700	0.1
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	41,300,000	39,468,000	39,468,000	95.6	100.0	0.1	86,547,000	0.2
9 地方特例交付金	81,300,000	72,533,000	72,533,000	89.2	100.0	0.2	80,316,000	0.2
10 地 方 交 付 税	2,004,000,000	1,624,026,000	1,624,026,000	81.0	100.0	3.5	2,011,826,000	4.8
11 交通安全対策 特別交付金	21,000,000	17,349,000	17,349,000	82.6	100.0	0.0	19,018,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	628,901,000	723,034,934	658,219,580	104.7	91.0	1.4	649,254,072	1.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	851,356,000	984,418,549	815,061,975	95.7	82.8	1.7	817,105,033	2.0
14 国 庫 支 出 金	7,799,111,000	6,971,853,384	6,971,853,384	89.4	100.0	14.9	6,420,165,300	15.5
15 府 支 出 金	3,499,247,000	3,189,740,371	3,189,740,371	91.2	100.0	6.8	3,204,668,652	7.7
16 財 産 収 入	527,108,000	542,475,565	542,475,565	102.9	100.0	1.2	718,369,845	1.7
17 寄 附 金	473,810,000	471,589,117	471,589,117	99.5	100.0	1.0	65,533,527	0.2
18 繰 入 金	2,949,426,000	3,133,583,780	3,133,583,780	106.2	100.0	6.7	739,372,084	1.8
19 諸 収 入	1,029,631,000	675,676,030	568,758,810	55.2	84.2	1.2	562,461,813	1.4
20 市 債	6,241,200,000	5,283,300,000	5,283,300,000	84.7	100.0	11.3	3,616,600,000	8.7
21 繰 越 金	994,624,000	1,108,905,373	1,108,905,373	111.5	100.0	2.4	250,704,180	0.6
合 計	49,425,663,000	47,651,881,407	46,925,435,761	94.9	98.5	100.0	41,516,832,995	100.0

一 般 会 計 財 源 別 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

財 源 別		平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		
		収 入 済 額	構成比	対前年度比	収 入 済 額	構成比	対前年度比
自 主 財 源	市 税	20,687,283,568	44.1	99.7	20,750,040,799	50.0	110.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	658,219,580	1.4	101.4	649,254,072	1.6	63.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	815,061,975	1.7	99.7	817,105,033	2.0	100.5
	財 産 収 入	542,475,565	1.2	75.5	718,369,845	1.7	95.2
	寄 附 金	471,589,117	1.0	719.6	65,533,527	0.2	132.5
	繰 入 金	3,133,583,780	6.7	423.8	739,372,084	1.8	39.6
	諸 収 入	568,758,810	1.2	101.1	562,461,813	1.4	102.4
	繰 越 金	1,108,905,373	2.4	442.3	250,704,180	0.6	-
	計	27,985,877,768	59.6	114.0	24,552,841,353	59.1	103.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	188,506,708	0.4	91.9	205,076,990	0.5	97.3
	利子割交付金	46,162,000	0.1	98.2	46,993,000	0.1	98.5
	配当割交付金	124,843,000	0.3	182.5	68,421,000	0.2	185.1
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	65,855,000	0.1	62.6	105,178,000	0.3	1,232.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,261,001,000	2.7	121.3	1,039,254,000	2.5	99.1
	ゴ ル フ 場 利用税交付金	54,920,530	0.1	91.6	59,927,700	0.1	108.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,468,000	0.1	45.6	86,547,000	0.2	90.8
	地 方 特 例 交 付 金	72,533,000	0.2	90.3	80,316,000	0.2	92.4
	地 方 交 付 税	1,624,026,000	3.5	80.7	2,011,826,000	4.8	85.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,349,000	0.0	91.2	19,018,000	0.0	98.9
	国 庫 支 出 金	6,971,853,384	14.9	108.6	6,420,165,300	15.5	115.5
	府 支 出 金	3,189,740,371	6.8	99.5	3,204,668,652	7.7	129.6
	市 債	5,283,300,000	11.3	146.1	3,616,600,000	8.7	96.4
	計	18,939,557,993	40.4	111.6	16,963,991,642	40.9	107.8
合 計		46,925,435,761	100.0	113.0	41,516,832,995	100.0	105.0

予算現額及び調定額に対する収入率は、対予算現額で 94.9%となっており、前年度の 91.5%より 3.4 ポイントの増加で、対調定額では 98.5%となっており、前年度の 98.1%より 0.4 ポイントの増加となっている。

本年度の収入状況を財源別にみると、自主財源は 27,985,878 千円（構成比 59.6%）であり、前年度の 24,552,841 千円（構成比 59.1%）と比較して、3,433,036 千円（14.0%）の増加となっている。

一方、依存財源は 18,939,558 千円（構成比 40.4%）であり、前年度の 16,963,992 千円（構成比 40.9%）と比較して、1,975,566 千円（11.6%）の増加となっている。

款別の歳入状況については、以下のとおりである。

第 1 款 市 税

予算現額 20,628,549 千円に対し、収入済額は 20,687,284 千円で、前年度と比較して、62,757 千円（0.3%）の減少となっている。これは、市たばこ税で 149,736 千円（5.8%）などの減少によるものである。

また、調定額 21,072,640 千円に対する収入率は、前年度より 0.2 ポイント増加の 98.2%で、歳入に占める構成比率は前年度より 5.9 ポイント減少の 44.1%である。

不納欠損額は 23,195 千円で、前年度と比較して、1,943 千円（7.7%）の減少となり、収入未済額は 362,161 千円で、前年度と比較して、35,230 千円（8.7%）の減少となっている。

最近 3 年間の市税収入状況、最近 2 年間の市税税目別収入状況、最近 2 年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

最 近 3 年 間 の 市 税 収 入 状 況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	対 調 定 額 比 率	歳 入 構 成 比 率	対前 年度 比率	金 額	対調 定額 比率	金 額	対調 定額 比率
24	19,233,398,053	18,759,651,450	97.5	47.4	98.7	53,215,637	0.3	420,530,966	2.2
25	21,172,570,056	20,750,040,799	98.0	50.0	110.6	25,138,273	0.1	397,390,984	1.9
26	21,072,640,066	20,687,283,568	98.2	44.1	99.7	23,195,157	0.1	362,161,341	1.7

最近 2 年間の市税税目別収入状況

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額			構 成 比		前年度に 対する比率	
		平成26年度	平成25年度	増 減 額	26 年度	25 年度	26 年度	25 年度
市 民 税	個 人	4,441,526,148	4,439,540,993	1,985,155	21.5	21.4	100.0	100.7
	法 人	1,781,846,798	1,756,628,965	25,217,833	8.6	8.5	101.4	122.6
	計	6,223,372,946	6,196,169,958	27,202,988	30.1	29.9	100.4	106.1
固定資産税		10,079,807,890	10,090,849,475	△ 11,041,585	48.7	48.6	99.9	110.3
軽自動車税		176,543,079	171,800,519	4,742,560	0.9	0.8	102.8	104.0
市たばこ税		2,416,093,274	2,565,829,012	△ 149,735,738	11.7	12.4	94.2	116.8
空港連絡橋 利 用 税		366,232,965	310,649,750	55,583,215	1.8	1.5	117.9	皆増
入 湯 税		8,025,600	7,464,825	560,775	0.0	0.0	107.5	137.3
都市計画税		1,417,207,814	1,407,277,260	9,930,554	6.9	6.8	100.7	100.2
合 計		20,687,283,568	20,750,040,799	△ 62,757,231	100.0	100.0	99.7	110.6

最近 2 年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額

(単位：円)

区 分		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		26年度	25年度	増減額	26年度	25年度	増減額
市 民 税	個人	9,069,937	12,927,697	△ 3,857,760	139,658,072	147,492,794	△ 7,834,722
	法人	212,366	1,528,198	△ 1,315,832	5,963,307	7,114,571	△ 1,151,264
	計	9,282,303	14,455,895	△ 5,173,592	145,621,379	154,607,365	△ 8,985,986
固定資産税		10,072,579	6,922,601	3,149,978	171,011,630	156,399,731	14,611,899
軽自動車税		1,897,580	2,411,616	△ 514,036	12,259,164	13,826,523	△ 1,567,359
市たばこ税		0	0	0	0	0	0
空港連絡橋 利 用 税		0	0	0	0	0	0
入 湯 税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		1,942,695	1,348,161	594,534	33,269,168	72,557,365	△ 39,288,197
合 計		23,195,157	25,138,273	△ 1,943,116	362,161,341	397,390,984	△ 35,229,643

第 2 款 地 方 譲 与 税

地方譲与税の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 211,300 千円に対し、収入済額は 188,507 千円で、前年度と比較して 16,570 千円（8.1％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	211,300,000	223,600,000	△ 12,300,000	94.5
調 定 額	188,506,708	205,076,990	△ 16,570,282	91.9
収 入 済 額	188,506,708	205,076,990	△ 16,570,282	91.9
地方揮発油譲与税	48,201,000	53,763,000	△ 5,562,000	89.7
自動車重量譲与税	112,775,000	122,211,000	△ 9,436,000	92.3
特別とん譲与税	3,799,706	4,253,990	△ 454,284	89.3
航空機燃料譲与税	23,731,000	24,849,000	△ 1,118,000	95.5
地方道路譲与税	2	0	2	皆増

第 3 款 利 子 割 交 付 金

利子割交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 49,000 千円に対し、収入済額は 46,162 千円で、前年度と比較して 831 千円（1.8％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	49,000,000	44,700,000	4,300,000	109.6
調 定 額	46,162,000	46,993,000	△ 831,000	98.2
収 入 済 額	46,162,000	46,993,000	△ 831,000	98.2

第 4 款 配 当 割 交 付 金

配当割交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 55,600 千円に対し、収入済額は 124,843 千円で、前年度と比較して 56,422 千円（82.5％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	55,600,000	68,421,000	△ 12,821,000	81.3
調 定 額	124,843,000	68,421,000	56,422,000	182.5
収 入 済 額	124,843,000	68,421,000	56,422,000	182.5

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 28,900 千円に対し、収入済額は 65,855 千円で、前年度と比較して 39,323 千円（37.4％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	28,900,000	105,178,000	△ 76,278,000	27.5
調 定 額	65,855,000	105,178,000	△ 39,323,000	62.6
収 入 済 額	65,855,000	105,178,000	△ 39,323,000	62.6

第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金

地方消費税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 1,250,000 千円に対し、収入済額は 1,261,001 千円で、前年度と比較して 221,747 千円（21.3％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	1,250,000,000	1,131,300,000	118,700,000	110.5
調 定 額	1,261,001,000	1,039,254,000	221,747,000	121.3
収 入 済 額	1,261,001,000	1,039,254,000	221,747,000	121.3

第 7 款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 60,300 千円に対し、収入済額は 54,921 千円で、前年度と比較して 5,007 千円（8.4％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	60,300,000	57,600,000	2,700,000	104.7
調 定 額	54,920,530	59,927,700	△ 5,007,170	91.6
収 入 済 額	54,920,530	59,927,700	△ 5,007,170	91.6

第 8 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金

自動車取得税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 41,300 千円に対し、収入済額は 39,468 千円で、前年度と比較して 47,079 千円（54.4％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	41,300,000	84,500,000	△ 43,200,000	48.9
調 定 額	39,468,000	86,547,000	△ 47,079,000	45.6
収 入 済 額	39,468,000	86,547,000	△ 47,079,000	45.6

第 9 款 地 方 特 例 交 付 金

地方特例交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 81,300 千円に対し、収入済額は 72,533 千円で、前年度と比較して 7,783 千円（9.7％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	81,300,000	86,941,000	△ 5,641,000	93.5
調 定 額	72,533,000	80,316,000	△ 7,783,000	90.3
収 入 済 額	72,533,000	80,316,000	△ 7,783,000	90.3

第 10 款 地 方 交 付 税

地方交付税の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 2,004,000 千円に対し、収入済額は 1,624,026 千円で、前年度と比較して 387,800 千円（19.3％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	2,004,000,000	2,019,000,000	△ 15,000,000	99.3
調 定 額	1,624,026,000	2,011,826,000	△ 387,800,000	80.7
収 入 済 額	1,624,026,000	2,011,826,000	△ 387,800,000	80.7

第 11 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

交通安全対策特別交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 21,000 千円に対し、収入済額は 17,349 千円で、前年度と比較して 1,669 千円（8.8％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	21,000,000	21,000,000	0	100.0
調 定 額	17,349,000	19,018,000	△ 1,669,000	91.2
収 入 済 額	17,349,000	19,018,000	△ 1,669,000	91.2

第 12 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 628,901 千円に対し、収入済額は 658,220 千円で、前年度と比較して、8,966 千円（1.4％）の増加となっている。

これは、主に民生費負担金で 6,960 千円（1.2％）などの増加によるものである。

不納欠損額は 5,116 千円で、前年度と比較して、3,270 千円（177.1％）の増加となり、収入未済額は 59,699 千円で、前年度と比較して、2,241 千円（3.6％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額		628,901,000	648,600,000	△ 19,699,000	97.0
調 定 額		723,034,934	713,040,344	9,994,590	101.4
収 入 済 額		658,219,580	649,254,072	8,965,508	101.4
分 担 金	土 木 費	33,596,705	28,277,411	5,319,294	118.8
	農林水産業費	3,635,000	5,020,000	△ 1,385,000	72.4
	衛 生 費	0	0	0	0
	計	37,231,705	33,297,411	3,934,294	111.8
負 担 金	総 務 費	180,960	0	180,960	皆増
	民 生 費	572,247,707	565,287,496	6,960,211	101.2
	消 防 費	45,247,428	47,249,405	△ 2,001,977	95.8
	教 育 費	3,311,780	3,419,760	△ 107,980	96.8
	計	620,987,875	615,956,661	5,031,214	100.8
不 納 欠 損 額		5,116,250	1,846,360	3,269,890	277.1
収 入 未 済 額		59,699,104	61,939,912	△ 2,240,808	96.4

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 851,356 千円に対し、収入済額は 815,062 千円で、前年度と比較して 2,043 千円 (0.3%) の減少となっている。これは、衛生使用料で 11,911 千円 (29.8%) などの増加となったものの、教育使用料で 11,951 千円 (17.5%)、衛生手数料で 8,490 千円 (3.6%) などの減少によるものである。

不納欠損額は 12,970 千円で、前年度と比較して 8,250 千円 (174.8%) の増加となり、収入未済額は 156,387 千円で、前年度と比較して、11,847 千円 (7.0%) の減少となっている。

(単位：円・%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額		851,356,000	810,762,000	40,594,000	105.0
調 定 額		984,418,549	990,059,056	△ 5,640,507	99.4
収 入 済 額		815,061,975	817,105,033	△ 2,043,058	99.7
使 用 料	総 務	113,057,818	115,047,370	△ 1,989,552	98.3
	民 生	1,496,130	1,318,710	177,420	113.5
	衛 生	51,851,580	39,940,370	11,911,210	129.8
	農林水産業	3,845,360	3,919,590	△ 74,230	98.1
	商 工	155,900	155,900	0	100.0
	土 木	308,657,003	299,906,985	8,750,018	102.9
	消 防	56,275,220	68,226,570	△ 11,951,350	82.5
	教 育	535,339,011	528,515,495	6,823,516	101.3
	計	113,057,818	115,047,370	△ 1,989,552	98.3
	総 務	49,632,760	50,531,390	△ 898,630	98.2
	民 生	990,890	1,026,720	△ 35,830	96.5
	衛 生	226,499,654	234,989,668	△ 8,490,014	96.4
	農林水産業	25,800	35,400	△ 9,600	72.9
	商 工	76,000	80,000	△ 4,000	95.0
	土 木	2,491,860	1,923,360	568,500	129.6
	教 育	6,000	3,000	3,000	200.0
	計	279,722,964	288,589,538	△ 8,866,574	96.9
不 納 欠 損 額		12,969,730	4,719,760	8,249,970	274.8
収 入 未 済 額		156,386,844	168,234,263	△ 11,847,419	93.0

第 14 款 国 庫 支 出 金

国庫支出金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 7,799,111 千円に対し、収入済額は 6,971,853 千円で、前年度と比較して、551,688 千円（8.6％）の増加となっている。

これは、総務費国庫補助金で 327,797 千円（80.3％）などの減少となったものの、民生費国庫補助金で 429,996 千円（496.8％）、教育費国庫補助金で 251,319 千円（36.6％）などの増加によるものである。

（単位：円・％）

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	7,799,111,000	7,922,419,000	△ 123,308,000	98.4
調 定 額	5,705,244,000	6,420,165,300	△ 714,921,300	88.9
収 入 済 額	6,971,853,384	6,420,165,300	551,688,084	108.6
国庫負担金	5,374,102,320	5,184,608,756	189,493,564	103.7
国庫補助金	1,567,742,799	1,209,737,310	358,005,489	129.6
委 託 金	30,008,265	25,819,234	4,189,031	116.2

第 15 款 府 支 出 金

府支出金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 3,499,247 千円に対し、収入済額は 3,189,740 千円で、前年度と比較して 14,928 千円（0.5％）の減少となっている。

これは、教育費府補助金で 311,531 千円（331.1％）などの増加となったものの、衛生費府補助金で 190,477 千円（97.0％）、民生費府補助金で 165,024 千円（25.0％）などの減少によるものである。

（単位：円・％）

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	3,499,247,000	3,479,323,000	19,924,000	100.6
調 定 額	3,189,740,371	3,204,668,652	△ 14,928,281	99.5
収 入 済 額	3,189,740,371	3,204,668,652	△ 14,928,281	99.5
府 負 担 金	1,603,589,084	1,500,042,217	103,546,867	106.9
府 補 助 金	1,410,520,742	1,532,273,787	△ 121,753,045	92.1
委 託 金	175,630,545	172,352,648	3,277,897	101.9

第 16 款 財 産 収 入

財産収入の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 527,108 千円に対し、収入済額は 542,476 千円で、前年度と比較して、175,894 千円（24.5%）の減少となっている。

これは、主に不動産売払収入で 170,579 千円（24.4%）などの減少によるものである。

（単位：円・%）

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額		527,108,000	710,417,000	△ 183,309,000	74.2
調 定 額		542,475,565	718,369,845	△ 175,894,280	75.5
収 入 済 額		542,475,565	718,369,845	△ 175,894,280	75.5
財産運用収入	財産貸付収入	2,254,191	2,895,858	△ 641,667	77.8
	利子及び配当金	1,618,302	9,012,394	△ 7,394,092	18.0
	特許権等運用収入	46,372	73,845	△ 27,473	62.8
	計	3,918,865	11,982,097	△ 8,063,232	32.7
財産売払収入	不動産売払収入	528,600,700	699,179,500	△ 170,578,800	75.6
	物品売払収入	9,956,000	7,208,248	2,747,752	138.1
	計	538,556,700	706,387,748	△ 167,831,048	76.2

第 17 款 寄 附 金

寄附金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 473,810 千円に対し、収入済額は 471,589 千円で、前年度と比較して、405,906 千円（619.6%）の増加となっている。

これは、主に総務費寄附金で 402,446 千円（618.0%）などの増加によるものである。

（単位：円・%）

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		473,810,000	65,534,000	408,276,000	723.0
調 定 額		471,589,117	65,533,527	406,055,590	719.6
収 入 済 額		471,589,117	65,533,527	405,905,590	719.6
	総 務 費	467,565,641	65,119,287	402,446,354	718.0
	民 生 費	590,210	224,240	365,970	263.2
	商 工 費	3,183,266	0	3,183,266	皆増
	教 育 費	100,000	190,000	△ 90,000	52.6
	消 防 費	150,000	0	150,000	皆増

第 18 款 繰 入 金

繰入金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 2,949,426 千円に対し、収入済額は 3,133,584 千円で、前年度と比較して 2,394,212 千円（323.8％）の増加となっている。

これは、主に減債基金繰入金で 1,057,000 千円（皆増）、企業会計借入金で 1,000,000 千円（1,000.0％）などの増加によるものである。

（単位：円・％）

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		2,949,426,000	907,131,000	2,042,295,000	325.1
調 定 額		3,133,583,780	739,372,084	2,394,211,696	423.8
収 入 済 額		3,133,583,780	739,372,084	2,394,211,696	423.8
基 金	減 債 基 金	1,057,000,000	0	1,057,000,000	皆増
	福 祉 基 金	7,099,000	7,099,000	0	100.0
	環境衛生事業基金	5,790,664	0	5,790,664	皆増
	きらめく水と緑の ふれあい環境基金	4,281,916	4,008,009	273,907	106.8
	公園等整備基金	4,984,200	14,962,500	△ 9,978,300	33.3
	市営住宅整備基金	30,000,000	30,000,000	0	100.0
	芸術文化振興基金	151,200	39,020	112,180	387.5
	ふるさと文化資料基金	91,800	0	91,800	皆増
	財政調整基金繰入金	828,985,000	581,002,000	247,983,000	142.7
	国際交流振興基金	0	2,122,455	△ 2,122,455	皆減
他 会 計	公共用地先行取得事 業特別会計繰入金	95,200,000	139,100	95,060,900	68,440.0
	企業会計借入金	1,100,000,000	100,000,000	1,000,000,000	1,100.0

第 19 款 諸 収 入

諸収入の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 1,029,631 千円に対し、収入済額は 568,759 千円で、前年度と比較して 6,297 千円 (1.1%) の増加となっている。

これは、収益事業収入で 41,570 千円 (55.1%) などの減少となったものの、雑入で 44,480 千円 (9.9%) などの増加によるものである。

また、不納欠損額は 9,939 千円で、前年度と比較して、37,115 千円 (78.9%) の減少となり、収入未済額は 96,978 千円で、前年度と比較して、4,246 千円 (4.2%) の減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	1,029,631,000	527,185,000	502,446,000	195.3
調 定 額	675,676,030	710,740,338	△ 35,064,308	95.1
収 入 済 額	568,758,810	562,461,813	6,296,997	101.1
延滞金、加算金及び過料	16,218,888	16,245,257	△ 26,369	99.8
市 預 金 利 子	1,000,380	1,086,993	△ 86,613	92.0
貸付金元利収入	23,500,000	20,000,000	3,500,000	117.5
収益事業収入	33,921,212	75,491,435	△ 41,570,223	44.9
雑 入	494,118,330	449,638,128	44,480,202	109.9
不 納 欠 損 額	9,939,113	47,054,205	△ 37,115,092	21.1
収 入 未 済 額	96,978,107	101,224,320	△ 4,246,213	95.8

第 20 款 市 債

市債の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 6,241,200 千円に対し、収入済額は 5,283,300 千円で、前年度と比較して、1,873,700 千円（55.0％）の増加となっている。

これは、主に教育債で 936,700 千円（85.6％）、民生債で 497,300 千円（452.1％）などの増加によるものである。

なお、本年度末の一般会計市債償還残高は、74,410,007 千円で、前年度より 1,344,242 千円（1.8％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	6,241,200,000	5,818,676,000	422,524,000	107.3
調 定 額	5,283,300,000	3,616,600,000	1,666,700,000	146.1
収 入 済 額	5,283,300,000	3,409,600,000	1,873,700,000	155.0
民 生 債	607,300,000	110,000,000	497,300,000	552.1
衛 生 債	310,300,000	253,000,000	57,300,000	122.6
農林水産業債	0	0	0	-
土 木 債	500,200,000	212,700,000	287,500,000	235.2
消 防 債	32,900,000	0	32,900,000	皆増
教 育 債	2,030,400,000	1,093,700,000	936,700,000	185.6
臨時財政対策債	1,380,200,000	1,703,600,000	△ 323,400,000	81.0
借 換 債	400,000,000	0	400,000,000	皆増
総 務 債	22,000,000	36,600,000	△ 14,600,000	60.1

第 21 款 繰 越 金

繰越金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 994,624 千円に対し、収入済額は 1,108,905 千円で、前年度と比較して、858,201 千円（342.3％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	994,624,000	211,501,000	783,123,000	470.3
調 定 額	1,108,905,373	250,704,180	858,201,193	442.3
収 入 済 額	1,108,905,373	250,704,180	858,201,193	442.3

イ 歳 出 状 況

本年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	49,425,663,000 円
支 出 済 額	46,825,274,903 円
翌 年 度 繰 越 額	1,159,213,000 円
不 用 額	1,441,175,097 円

予算現額 49,425,663 千円に対し、支出済額は 46,825,275 千円、翌年度繰越額は 1,159,213 千円、不用額は 1,441,175 千円となっており、予算現額に対する執行率は 94.7%で、前年度の執行率 89.1%と比較して 5.6 ポイント増加している。

また、不用額は、予算現額に対し、2.9%となっており、前年度の 1,774,077 千円と比較して 332,902 千円 (18.8%) の減少となっている。

歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	45,363,804,000	40,407,927,622	3,181,799,000	1,774,077,378	89.1
26	49,425,663,000	46,825,274,903	1,159,213,000	1,441,175,097	94.7
増減額	4,061,859,000	6,417,347,281	△ 2,022,586,000	△ 332,902,281	5.6

次に、支出済額を款別で前年度と比較した場合、増加額の大きなものは、教育費 2,188,875 千円 (56.9%)、民生費 1,181,496 千円 (7.8%) など、減少額の大きなものは、諸支出金 213,460 千円 (12.8%)、農林水産業費 34,755 千円 (16.4%) などであり、歳出総額では、6,417,347 千円 (15.9%) の増加となっている。

構成比率の高いものは、民生費 34.7%、公債費 17.1%、教育費 12.9%の順となっている。

また、不用額の主なものは、民生費 702,942 千円、教育費 222,959 千円、衛生費 131,416 千円などとなっている。

なお、款別歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	平 成 2 6 年 度					平成25年度 支 出 済 額	支 出 済 額 増 減 額
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行 率	構成 比率	翌 年 度 繰 越 額		
1 議会費	317,371,000	257,572,296	81.2	0.6	0	234,071,523	23,500,773
2 総務費	5,166,760,000	5,038,351,403	97.5	10.8	15,530,000	4,200,524,989	837,826,414
3 民生費	17,087,708,000	16,265,285,697	95.2	34.7	119,480,000	15,083,789,505	1,181,496,192
4 衛生費	4,917,454,000	4,778,037,619	97.2	10.2	8,000,000	3,949,982,896	828,054,723
5 労働費	139,754,000	90,510,151	64.8	0.2	22,537,000	72,170,188	18,339,963
6 農林水 産業費	187,168,000	177,020,792	94.6	0.4	0	211,775,303	△ 34,754,511
7 商工費	1,108,256,000	567,333,555	51.2	1.2	506,641,000	512,808,812	54,524,743
8 土木費	3,203,267,000	3,066,657,000	95.7	6.5	58,130,000	2,786,210,324	280,446,676
9 消防費	1,109,923,000	1,080,542,429	97.4	2.3	0	933,182,946	147,359,483
10 教育費	6,690,110,000	6,038,256,482	90.3	12.9	428,895,000	3,849,381,214	2,188,875,268
11 公債費	8,037,905,000	8,005,724,669	99.6	17.1	0	6,900,586,915	1,105,137,754
12 諸支出金	1,459,987,000	1,459,982,810	100.0	3.1	0	1,673,443,007	△ 213,460,197
13 予備費	0	0	0.0	0.0	0	0	0
合 計	49,425,663,000	46,825,274,903	94.7	100.0	1,159,213,000	40,407,927,622	6,417,347,281

款別の歳出状況については、以下のとおりである。

第 1 款 議 会 費

予算現額 317,371 千円に対し、支出済額は 257,572 千円、執行率は 81.2%であり、不用額は 59,799 千円となっている。

支出済額は、前年度の 234,072 千円と比較して 23,501 千円（10.0%）の増加となっている。

第 2 款 総 務 費

予算現額 5,166,760 千円に対し、支出済額は 5,038,351 千円、執行率は 97.5%であり、翌年度繰越額は 15,530 千円、不用額は 112,879 千円となっている。

支出済額は、前年度の 4,200,525 千円と比較して 837,826 千円（19.9%）の増加となっている。これは、参議院議員通常選挙費で 28,018 千円（皆減）、交通安全対策費で 23,896 千円（15.9%）などの減少となったものの、一般管理費で 413,398 千円（18.0%）、企画費で 257,590 千円（109.3%）などの増加によるものである。

また、不用額の主なものは、企画費 15,966 千円、市議会議員選挙費 15,076 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	対前年度比
総 務 費		5,038,351,403	4,200,524,989	837,826,414	119.9
1	総 務 管 理 費	4,356,642,981	3,611,560,878	745,082,103	120.6
2	徴 税 費	356,567,210	357,412,321	△ 845,111	99.8
3	戸籍住民基本台帳費	179,509,718	138,189,118	41,320,600	129.9
4	選 挙 費	107,536,020	57,495,024	50,040,996	187.0
5	統 計 調 査 費	21,659,111	19,822,375	1,836,736	109.3
6	監 査 委 員 費	16,436,363	16,045,273	391,090	102.4

第 3 款 民 生 費

予算現額 17,087,708 千円に対し、支出済額は 16,265,286 千円、執行率は 95.2%であり、翌年度繰越額は 119,480 千円、不用額は 702,942 千円である。

支出済額は、前年度の 15,083,790 千円と比較して 1,181,496 千円（7.8%）の増加となっている。これ

は、児童福祉総務費で122,012千円(10.4%)、児童措置費で61,866千円(3.5%)などの減少となったものの、保育所費で452,852千円(14.0%)、臨時福祉給付金事業費で276,814千円(皆増)、扶助費で233,449千円(7.2%)などの増加によるものである。

また、不用額の主なものは、国民健康保険費157,233千円、児童措置費101,240千円などである。
支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	対前年度比
民 生 費		16,265,285,697	15,083,789,505	1,181,496,192	107.8
1	社 会 福 祉 費	5,137,948,069	4,652,521,693	485,426,376	110.4
2	児 童 福 祉 費	6,661,869,808	6,266,769,488	395,100,320	106.3
3	生 活 保 護 費	3,646,317,527	3,407,404,150	238,913,377	107.0
4	国 民 健 康 保 険 費	819,150,293	757,094,174	62,056,119	108.2

第 4 款 衛 生 費

予算現額4,917,454千円に対し、支出済額は4,778,038千円、執行率は97.2%であり、翌年度繰越額は8,000千円、不用額は131,416千円となっている。

支出済額は、前年度の3,949,983千円と比較して131,416千円(21.0%)の増加となっている。これは、休日診療所費で236,760千円(皆減)、清掃総務費で214,895千円(17.8%)などの減少となったものの、病院費で1,047,000千円(120.6%)、保健衛生総務費で99,454千円(35.5%)などの増加によるものである。

また、不用額の主なものは、清掃総務費60,218千円、じん芥処理費20,891千円などである。
支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	対前年度比
衛 生 費		4,778,037,619	3,949,982,896	828,054,723	121.0
1	保 健 衛 生 費	965,734,185	993,531,618	△ 27,797,433	97.2
2	清 掃 費	1,897,303,434	2,088,451,278	△ 191,147,844	90.8
3	病 院 費	1,915,000,000	868,000,000	1,047,000,000	220.6

第 5 款 労 働 費

予算現額 139,754 千円に対し、支出済額は 90,510 千円、執行率は 64.8%であり、翌年度繰越額は 22,537 千円、不用額は 26,707 千円となっている。

支出済額は、前年度の 72,170 千円と比較して 18,340 千円 (25.4%) の増加となっている。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予算現額 187,168 千円に対し、支出済額は 177,021 千円、執行率は 94.6%であり、不用額は 10,147 千円となっている。

支出済額は、前年度の 211,775 千円と比較して 34,755 千円 (16.4%) の減少となっている。これは林業振興費で 3,740 千円 (110.4%)、農業委員会費で 3,131 千円 (12.1%) などの増加となったものの、農業振興費で 45,560 千円 (69.2%) などの減少によるものである。

また、不用額の主なものは、農業振興費 3,452 千円、農地費 2,842 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減 額	対前年度比
農 林 水 産 業 費		177,020,792	211,775,303	△ 34,754,511	83.6
1	農 業 費	165,418,818	207,028,895	△ 41,610,077	79.9
2	林 業 費	7,126,768	3,387,006	3,739,762	210.4
3	水 産 業 費	4,475,206	1,359,402	3,115,804	329.2

第 7 款 商 工 費

予算現額 1,108,256 千円に対し、支出済額は 567,333,555 千円、執行率は 51.2%であり、翌年度繰越額は 506,641 千円、不用額は 34,281 千円となっている。

支出済額は、前年度の 512,809 千円と比較して 54,525 千円 (10.6%) の増加となっている。これは、商工業振興費で 16,731 千円 (30.2%) の減少となったものの、観光費で 36,736 千円 (10.2%)、商工総務費で 34,520 千円 (36.1%) の増加によるものである。

不用額の主なものは、観光費 22,736 千円、商工業振興費 7,784 千円などである。

第 8 款 土 木 費

予算現額 3,203,267 千円に対し、支出済額は 3,066,657 千円、執行率は 95.7%であり、翌年度繰越額は 58,130 千円、不用額は 78,480 千円となっている。

支出済額は、前年度の 2,786,210 千円と比較して 280,447 千円 (10.1%) の増加となっている。これは、

地域整備費で 42,228 千円（18.0％）などの減少となったものの、土木総務費で 142,024 千円（82.9％）、道路新設改良費で 111,338 千円（40.7％）などの増加によるものである。

また、不用額の主なものは、土木総務費 27,212 千円、道路新設改良費 17,582 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増減額	対前年度比
土 木 費		3,066,657,000	2,786,210,324	280,446,676	110.1
1	土 木 管 理 費	313,319,321	171,295,126	142,024,195	182.9
2	道 路 橋 り ょ う 費	529,566,301	386,770,773	142,795,528	136.9
3	河 川 海 岸 費	107,040,508	110,994,978	△ 3,954,470	96.4
4	都 市 計 画 費	1,958,205,872	1,958,097,158	108,714	100.0
5	住 宅 費	158,524,998	159,052,289	△ 527,291	99.7

第 9 款 消 防 費

予算現額 1,109,923 千円に対し、支出済額は 1,080,542 千円、執行率は 97.4％であり、不用額は 29,380 千円となっている。

支出済額は、前年度の 933,183 千円と比較して 147,359 千円（15.8％）の増加となっている。支出済額の増加の主なものは、常備消防費 96,731 千円（10.8％）、災害対策費 44,322 千円（320.7％）などである。

また、不用額の主なものは、常備消防費 17,436 千円などである。

第 10 款 教 育 費

予算現額 6,690,110 千円に対し、支出済額は 6,038,256 千円、執行率は 90.3％であり、翌年度繰越額は 428,895 千円、不用額は 222,959 千円となっている。

支出済額は、前年度の 3,849,381 千円と比較して 2,188,875（56.9％）の増加となっている。支出済額の増加の主なものは、中学校費・学校建設費 694,745 千円（82.5％）、小学校費・学校建設費 669,638 千円（308.1％）などである。

また、不用額の主なものは、小学校費・学校建設費 130,744 千円、小学校費・学校管理費 14,999 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	対前年度比
教 育 費		6,038,256,482	3,849,381,214	2,188,875,268	156.9
1	教 育 総 務 費	301,368,401	240,306,739	61,061,662	125.4
2	小 学 校 費	2,171,637,673	1,503,574,252	668,063,421	144.4
3	中 学 校 費	2,605,419,904	1,214,737,611	1,390,682,293	214.5
4	幼 稚 園 費	326,840,263	292,141,015	34,699,248	111.9
5	社 会 教 育 費	458,996,612	442,089,828	16,906,784	103.8
6	保 健 体 育 費	173,993,629	156,531,769	17,461,860	111.2

第11款 公債費

予算現額8,037,905千円に対し、支出済額は8,005,725千円、執行率は99.6％となっている。
 支出済額は、前年度の6,900,587千円と比較して1,105,138千円（16.0％）の増加となっている。
 また、歳出総額における構成比率は17.1％で、前年度と同率となっている。
 支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	対前年度比
公 債 費		8,005,724,669	6,900,586,915	1,105,137,754	116.0
1	元 金	6,627,542,175	5,418,166,624	1,209,375,551	122.3
2	利 子	1,378,182,494	1,482,420,291	△104,237,797	93.0

第12款 諸支出金

予算現額1,459,987千円に対し、支出済額は1,459,983千円で、執行率は100.0％となっている。
 支出済額は、前年度の1,673,443千円と比較して213,460千円（12.8％）の減少となっている。
 支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減 額	対前年度比
諸 支 出 金		1,459,982,810	1,673,443,007	△ 213,460,197	87.2
1	財 政 調 整 基 金 費	1,186,142,204	935,014,412	251,127,792	126.9
2	減 債 基 金 費	299,172	252,039	47,133	118.7
3	公共施設整備基金費	273,541,434	738,176,556	△ 464,635,122	37.1

第 13 款 予 備 費

予算現額0千円に対し、支出は未執行である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	12,743,373,000 円
歳入決算額	12,258,300,014 円
歳出決算額	11,839,287,993 円
歳入歳出差引額	419,012,021 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	419,012,021 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりであり、本年度は、実質収支では419,012千円の黒字であるが、単年度収支では昨年度と比較し大幅に改善されたとはいえ、引き続き228千円の赤字となっていることから、今後も本会計の運営に際し注意が必要である。

(単位：円)

年 度	決 算 額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
24	12,515,375,822	11,971,731,383	543,644,439	0	543,644,439	△ 200,854,705
25	12,345,172,743	11,925,933,111	419,239,632	0	419,239,632	△ 124,404,807
26	12,258,300,014	11,839,287,993	419,012,021	0	419,012,021	△227,611

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、国庫支出金（構成比率26.8%）、前期高齢者交付金（同23.5%）、国民健康保険料（同19.6%）であり、決算額全体の約7割を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、前期高齢者交付金（142,834千円・5.2%増）となっている。また、また、繰入金も増加額が大きくなっている（62,056千円・8.2%増）が、主たる要因は、軽減対象の拡充に伴う保健基盤安定繰入金（保険料軽減分）の増加（44,964千円・10.0%）や保健基盤安定繰入金（保険者支援分）の増加（9,790千円・10.6%）によるものである。

前年度と比較して減少額が大きいのは、療養給付費交付金（84,879千円・21.1%減）であり、これは、退職被保険者に係る療養給付費が減少（37,738千円・10.6%）したこと及び過年度分の追加交付がなかった（47,141千円・皆減）などによるものである。また、国民健康保険料も減少額が大きくなっており（70,406千円・2.8%減）、主たる要因は、一般被保険者分国民健康保険料のうち医療給付費分の現年度分（46,311千円・2.7%減）及び退職被保険者等国民健康保険料のうち医療給付費分の現年度分（11,036千

円・16.6％減）が減少したことによるものである。

以上を主な要因として、本年度歳入決算額は、前年度と比較して86,873千円（0.7％）の減少となったものである。

款別歳入決算額前年度比較表

（単位：円・％）

款別	平成 2 6 年 度						平成2 5年度		収入 済額 対前 年度 比	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構成 比率	収 入 済 額	構成 比率		収 入 済 額 増 減 額
				対 (A)	対 (B)					
国民健康保険料	2,794,359,000	3,624,836,579	2,397,894,945	85.8	66.2	19.6	2,468,301,171	20.0	△ 70,406,226	97.2
国民健康保険税	1,078,000	2,950,660	614,350	57.0	20.8	0.0	1,743,230	0.0	△ 1,128,880	35.2
使用料及び手数料	490,000	780,291	780,291	159.2	100.0	0.0	818,798	0.0	△ 38,507	95.3
国 庫 支 出 金	3,178,573,000	3,283,839,063	3,283,839,063	103.3	100.0	26.8	3,335,251,616	27.0	△ 51,412,553	98.5
療養給付費交付金	376,845,000	317,526,000	317,526,000	84.3	100.0	2.6	402,404,799	3.3	△ 84,878,799	78.9
前期高齢者交付金	2,876,608,000	2,875,307,370	2,875,307,370	100.0	100.0	23.5	2,732,473,219	22.1	142,834,151	105.2
府 支 出 金	669,773,000	707,686,171	707,686,171	105.7	100.0	5.8	667,060,476	5.4	40,625,695	106.1
共同事業交付金	1,483,945,000	1,410,876,482	1,410,876,482	95.1	100.0	11.5	1,406,002,773	11.4	4,873,709	100.4
繰 入 金	976,383,000	819,150,293	819,150,293	83.9	100.0	6.7	757,094,174	6.1	62,056,119	108.2
財 産 収 入	75,000	74,405	74,405	99.2	100.0	0.0	74,182	0.0	223	100.3
諸 収 入	6,049,000	26,315,198	25,311,012	418.4	96.2	0.2	30,303,866	0.3	△ 4,992,854	83.5
繰 越 金	109,195,000	419,239,632	419,239,632	383.9	100.0	3.4	543,644,439	4.4	△ 124,404,807	77.1
合 計	12,473,373,000	13,488,582,144	12,258,300,014	98.3	90.9	100.0	12,345,172,743	100.0	△ 86,872,729	99.3

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況については、次表の最近3年間の国民健康保険料（税）収入状況のとおりである。

国民健康保険料の収入済額は、前年度と比較して減少しており、減少額が大きいものとして、一般被保険者分国民健康保険料のうち医療給付費分の現年度分（46,311千円・2.7％減）及び退職被保険者等国民健康保険料のうち医療給付費分の現年度分（11,036千円・16.6％減）が挙げられるが、退職被保険者等国民健康保険料のうち医療給付費分の現年度分については、対予算額ベースで収入率が106.3％と、計画を上回る実績となっている。

不納欠損額は、前年度と比較して、一般被保険者国民健康保険料のうち医療給付費分滞納繰越分で減少（11,023千円・12.1％減）しているものの、退職被保険者等国民健康保険料のうち医療給付費分滞納繰越分で増加（241千円・11.3％）増加しているが、全体として減少（12,948千円・11.5％減）となっている。

最近３年間の国民健康保険料（税）収入状況

国民健康保険料

(単位：円・％)

年度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前 年 度 に 対 す る 増 減 額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
24	3,850,689,907	2,434,072,582	63.2	19.4	△ 26,207,124	98.9	112,447,549	2.9	1,304,169,776	33.9
25	3,798,926,376	2,468,301,171	65.0	20.0	34,228,589	101.4	112,944,646	3.0	1,217,680,559	32.1
26	3,624,836,579	2,397,894,945	65.0	19.6	△ 70,406,226	97.2	99,996,779	2.8	1,126,944,855	31.1

国民健康保険税

(単位：円・％)

年度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前 年 度 に 対 す る 増 減 額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
24	9,779,164	2,022,592	20.7	0.0	671,272	149.7	293,620	3.0	7,462,952	76.3
25	7,462,952	1,743,230	23.4	0.0	△ 279,362	86.2	2,769,062	37.1	2,950,660	39.5
26	2,950,660	614,350	20.8	0.0	△ 1,128,880	35.2	361,610	12.3	1,974,700	66.9

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、保険給付金（構成比率68.7％）であり、決算額全体の約7割を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、共同事業拠出金（62,970千円・5.3％増）であり、主たる要因は、高額医療費共同事業拠出金の負担金（22,870千円・9.0％増）及び保険財政共同安定化事業拠出金（40,110千円・4.3％増）が増加したためである。

前年度と比較して減少額が大きいのは、保険給付費（120,964千円・1.5％減）であるが、これは、療養諸費のうち一般被保険者療養給付費にかかる負担金（57,779千円・0.9％減）及び退職被保険者等療養給付費にかかる負担金（27,860千円・11.1％減）が減少したためである。また、諸支出金のうち償還金の減少額が大きくなっている（40,578千円・27.1％減）が、これは、療養給付費等負担金の精算に伴う返還額が減少したことなどによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 6 年 度					平成25年度		支 出 済 額 増 減 額	対 前 年 度 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
総 務 費	205,210,000	199,563,914	1.7	97.3	5,646,086	185,262,253	1.6	14,301,661	107.7
保 険 給 付 費	8,645,211,000	8,135,856,177	68.7	94.1	509,354,823	8,256,820,435	69.2	△ 120,964,258	98.5
後期高齢者支援金	1,424,018,000	1,424,004,073	12.0	100.0	13,927	1,434,109,949	12.0	△ 10,105,876	99.3
前期高齢者納付金	1,111,000	1,109,978	0.0	99.9	1,022	1,456,179	0.0	△ 346,201	76.2
老人保健拠出金	51,000	50,962	0.0	99.9	38	54,603	0.0	△ 3,641	93.3
介 護 納 付 金	620,045,000	619,392,231	5.2	99.9	652,769	614,087,736	5.2	5,304,495	100.9
共 同 事 業 拠 出 金	1,344,109,000	1,254,781,761	10.6	93.4	89,327,239	1,191,811,818	10.0	62,969,943	105.3
保 健 事 業 費	117,172,000	90,294,214	0.8	77.1	26,877,786	87,738,961	0.7	2,555,253	102.9
公 債 費	500,000	251,605	0.0	50.3	248,395	163,440	0.0	88,165	153.9
諸 支 出 金	115,371,000	113,908,673	1.0	98.7	1,462,327	154,353,555	1.3	△ 40,444,882	73.8
基 金 積 立 金	75,000	74,405	0.0	99.2	595	74,182	0.0	223	100.3
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	500,000	0	0.0	0	0.0
合 計	12,473,373,000	11,839,287,993	100.0	94.9	634,085,007	11,925,933,111	100.0	△ 86,645,118	99.3

歳出のうち、保険給付費の状況は、次表のとおりである。療養諸費が減少（94,538千円・1.3％減）しているが、これは、一般被保険者の減少による一般被保険者療養給付費の減少（57,779千円・0.9％減）及び退職被保険者の減少による退職被保険者療養給付費の減少（27,860千円・11.1％減）したことなどによるものである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	対前年度比
保険給付費	8,135,856,177	8,256,820,435	△ 120,964,258	98.5
療養諸費	7,129,665,354	7,224,203,508	△ 94,538,154	98.7
高額療養費	932,383,451	957,766,882	△ 25,383,431	97.3
出産育児諸費	50,326,490	52,205,637	△ 1,879,147	96.4
葬祭諸費	7,100,000	7,200,000	△ 100,000	98.6
精神結核医療給付金	16,380,882	15,444,408	936,474	106.1

(3) 下水道事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	7,031,053,000 円
歳入決算額	4,673,534,076 円
歳出決算額	6,622,058,686 円
歳入歳出差引額	△ 1,948,524,610 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	△ 1,948,524,610 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

実質収支は1,948,525千円の赤字であり、同額を翌年度会計から繰上充用している。単年度収支は270,679千円の黒字となったため、累積赤字額も減少し、本事業の経営改善が進んでいるといえる。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
24	5,297,221,233	7,786,508,710	△ 2,489,287,477	0	△ 2,489,287,477	289,609,936
25	4,514,461,330	6,733,664,959	△ 2,219,203,629	0	△ 2,219,203,629	270,083,848
26	4,673,534,076	6,622,058,686	△ 1,948,524,610	0	△ 1,948,524,610	270,679,019

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、使用料及び手数料（同33.7%）、繰入金（構成比率32.7%）、であり、決算額全体の約7割弱を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、諸収入（16,641千円・49.7%増）であり、これは、主に中央ポンプ場維持操作費用等の田尻町からの負担金が増加したためである。また、市債も増加額が大きくなっている（127,200千円・11.1%増）が、主たる要因は、流域下水道建設負担金の増に伴う流域下水道債の発行額の増加によるものである。また、使用料及び手数料も増加額が大きくなっている（40,000千円・2.6%増）が、主たる要因は、消費税率が8%に改定されたことと、有収水量の増加によるものである。

前年度と比較して減少額が大きいのは、分担金及び負担金（7,722千円・31.6%減）であるが、下水道受益者負担金は、1㎡あたりの単価を面積に対して賦課するものであるが、本年度は、賦課面積の減少により下水道受益者負担金が減少したことによるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 6 年 度						平成25年度		収 入 済 額 増 減 額	収 入 済 額 対 前 年 度 比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
				対 (A)	対 (B)					
分担金及び負担金	14,720,000	18,364,542	16,705,658	113.5	91.0	0.4	24,427,745	0.5	△ 7,722,087	68.4
使用料及び手数料	1,533,450,000	1,601,052,863	1,572,713,587	102.6	98.2	33.7	1,532,713,413	34.0	40,000,174	102.6
国 庫 支 出 金	336,100,000	226,600,000	226,600,000	67.4	100.0	4.9	228,000,000	5.1	△ 1,400,000	99.4
繰 入 金	1,506,903,000	1,529,510,948	1,529,510,948	101.5	100.0	32.7	1,545,157,153	34.2	△ 15,646,205	99.0
諸 収 入	2,167,780,000	50,103,883	50,103,883	2.3	100.0	1.1	33,463,019	0.7	16,640,864	149.7
市 債	1,472,100,000	1,277,900,000	1,277,900,000	86.8	100.0	27.3	1,150,700,000	25.5	127,200,000	111.1
合 計	7,031,053,000	4,703,532,236	4,673,534,076	66.5	99.4	100.0	4,514,461,330	100.0	159,072,746	103.5

下水道受益者負担金及び下水道使用料の収入状況については、次表の最近3年間の下水道受益者負担金及び下水道使用料収入状況のとおりである。

下水道受益者負担金の収入済額は、前年度と比較して増加（7,722千円・31.6％減）しており、特に、現年度分が、対前年度比32.8％の減少となっている。

また、不納欠損額についても、前年度と比較して増加（36千円・57.9％増）している。

下水道使用料の収入済額は、前年度と比較して増加（39,912千円・2.6％増）しているが、主たる要因は、消費税率が8％に改定されたことと、有収水量の増加に伴い現年度分が増加（41,236千円・2.7％増）したものである。

最近3年間の下水道受益者負担金及び下水道使用料収入状況

下水道受益者負担金

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
24	28,149,559	23,690,605	84.2	0.5	△ 13,163,818	64.3	1,134,000	4.0	3,324,954	11.8
25	27,073,759	24,427,745	90.2	0.5	737,140	103.1	62,220	0.2	2,583,794	9.5
26	18,364,542	16,705,658	91.0	0.4	△ 7,722,087	68.4	98,276	0.5	1,560,608	8.5

下水道使用料

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する 収入率	歳入 構成 比率	前 年 度 に 対 す る 増 減 額	前年度に 対する 比率	金 額	調定額に 対する 比率	金 額	調定額に 対する 比率
24	1,550,020,426	1,521,395,207	98.2	28.7	9,495,886	100.6	2,518,836	0.2	26,106,383	1.7
25	1,557,958,841	1,532,140,353	98.3	33.9	10,745,146	100.7	4,334,031	0.3	21,484,457	1.4
26	1,600,391,142	1,572,051,866	98.2	33.6	39,911,513	102.6	3,857,319	0.2	24,481,957	1.5

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、公債費（構成比率 43.9％）及び前年度繰上充用金（構成比率 33.5％）であり、決算額全体の約 8 割を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、事業費（51,483 千円・7.7％増）であり、主たる要因は、中央ポンプ場長寿命化対策に係る委託料が増加したためである。また、総務費も増加（24,110 千円・3.2％増）しているが、主たる要因は、流域下水道維持管理負担金が増加したことなどによるものである。また、公債費も増加（82,885 千円・2.9％増）しているが、主たる要因は、元金の償還開始によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 6 年 度						平成25年度		支 出 済 額 増 減 額	支出済額対前 年度比率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	繰 越 明 許 費	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
総 務 費	813,883,000	769,440,099	11.6	94.5	0	44,442,901	745,330,115	11.1	24,109,984	103.2
事 業 費	983,822,000	723,732,366	10.9	73.6	0	260,089,634	672,249,298	10.0	51,483,068	107.7
公 債 費	2,933,348,000	2,909,682,592	43.9	99.2	0	23,665,408	2,826,798,069	42.0	82,884,523	102.9
前年度繰上充用金	2,300,000,000	2,219,203,629	33.5	96.5	0	80,796,371	2,489,287,477	37.0	△ 270,083,848	89.2
合 計	7,031,053,000	6,622,058,686	100.0	94.2	0	408,994,314	6,733,664,959	100.0	△ 111,606,273	98.3

公債費の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較して元金（6.8%減）、利子（5.3%減）合わせて82,885千円の増加となっている。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	2,909,682,592	2,826,798,069	82,884,523	102.9
元 金	2,051,597,362	1,920,865,734	130,731,628	106.8
利 子	858,085,230	905,932,335	△ 47,847,105	94.7

起債の年度末現在高は、次表のとおり、年8億円程度減少している状況であり、下水道事業経営健全化計画に沿った償還が行われている。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・%)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
24	31,770,772,574	△ 813,903,856	97.5
25	31,000,606,840	△ 770,165,734	97.6
26	30,226,909,478	△ 773,697,362	97.5

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	443,000,000 円
歳入決算額	442,998,748 円
歳出決算額	442,998,748 円
歳入歳出差引額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	決 算 額		形式収支 (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単 年 度 収 支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	(A) - (B)			
24	3,012,988,808	3,012,988,808	0	0	0	0
25	339,558,119	339,558,119	0	0	0	0
26	442,998,748	442,998,748	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

前年度と比較して、財産収入が大きく増加（95,061千円・68,440.0%増）しているが、これは、用先特会保有地（旧泉佐野税務署跡地）の一般競争入札による土地売払い収入によるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	平成 26 年 度						平成25年度		収 入 済 額 増 減 額	収 入 済 額 対 前 年 度 比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比 率	収入済額	構 成 比 率		
				対 (A)	対 (B)					
財 産 収 入	95,200,000	95,200,000	95,200,000	100.0	100.0	21.5	139,100	0.0	95,060,900	68,440.0
繰 入 金	347,800,000	347,798,748	347,798,748	100.0	100.0	78.5	339,419,019	100.0	8,379,729	102.5
合 計	443,000,000	442,998,748	442,998,748	100.0	100.0	100.0	339,558,119	100.0	103,440,629	130.5

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

前年度と比較して、繰出金が大きく増加（95,061千円・68,440.0%増）しているが、これは、用先特会保有地（旧泉佐野税務署跡地）の土地売払い収入を一般会計に繰り出したことによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平成26年度					平成25年度		支 出 済 額 増 減 額	支出済額 対前年度 比率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
公 債 費	347,800,000	347,798,748	78.5	100.0	1,252	339,419,019	100.0	8,379,729	102.5
繰 出 金	95,200,000	95,200,000	21.5	100.0	0	139,100	0.0	95,060,900	68440.0
合 計	443,000,000	442,998,748	100.0	100.0	1,252	339,558,119	100.0	103,440,629	130.5

公債費の状況は、次表のとおり、前年度と比較して元金（1.2%増）、利子（5.5%増）合わせて約8,380千円増加している。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	347,798,748	339,419,019	8,379,729	102.5
元 金	243,465,524	240,536,692	2,928,832	101.2
利 子	104,333,224	98,882,327	5,450,897	105.5

起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度と比較して減少（243,466千円・5.3%減）している。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・％)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
24	4,795,111,154	2,249,235,138	188.3
25	4,554,574,462	△ 240,536,692	95.0
26	4,311,108,938	△ 243,465,524	94.7

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	7,880,196,000 円
歳入決算額	7,714,664,053 円
歳出決算額	7,620,993,942 円
歳入歳出差引額	93,670,111 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	93,670,111 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりであり、本年度は、実質収支で93,670千円の黒字であるが、昨年度に引き続き、歳入に大阪府の財政安定化基金からの借入金86,520千円が含まれているため、それを除くと7,150千円の黒字となる。また、単年度収支は48,964千円の黒字で、府の財政安定化基金からの借入金分を除くと80,315千円の黒字である。そもそも、財政安定化基金の借入は、通常努力を行ってもなお生じる保険料の未納や介護給付費の見込みを上回る伸びなどにより、介護保険の財源に不足が生じた場合に、一般会計からの繰入を回避するために行われるものであるが、本年度末で借入額がすでに306,075千円に達しており、実質収支及び単年度収支とも黒字であるが、適正な財政状態とは言い難い。翌年度以降から借入額を償還しなければならないということを考慮した上で、今後の本会計の財政運営の健全化を進めるべきである。

(単位：円)

年度	決 算 額		形式収支 (C)	翌年度へ繰越	実 質 収 支	単 年 度 収 支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	(A) - (B)	すべき財源 (D)	(C) - (D)	
24	7,234,167,656	7,162,354,189	71,813,467	0	71,813,467	53,208,750
25	7,452,432,668	7,407,726,514	44,706,154	0	44,706,154	△ 27,107,313
26	7,714,664,053	7,620,993,942	93,670,111	0	93,670,111	48,963,957

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、支払基金交付金（構成比率27.4%）、国庫支出金（同23.4%）、保険料（同18.7%）であり、決算額全体の約7割を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、国庫支出金（98,135千円・5.7%増）であり、主たる要因は、保険給付費負担金（73,543千円・5.6%増）、調整交付金（19,608千円・5.4%増）が増加したためである。これは、保険給付費が前年度から増加（221,955千円・3.2%増）したことによるものである。また、介護保険料も増加額が大きくなっている（50,676千円・3.6%増）が、主たる要因は、第1号被保険者保険料のうち現年度分特別徴収保険料（50,579千円・4.1%増）が増加したためである。

前年度と比較して減少額が大きいのは、市債（31,351千円・26.6%減）であり、介護保険適正化事業等の影響により、保険給付費が見込額を下回ったためによるものである。

以上を主な要因として、本年度歳入決算額は、前年度と比較して262,231千円（3.5％）の増加となったものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款別	平成26年度						平成25年度		収入済額 増減額	収入済額 対前年度比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		構成比率	収入済額	構成比率		
				対(A)	対(B)					
保険料	1,445,499,000	1,523,675,076	1,445,092,548	100.0	94.8	18.7	1,394,416,963	18.7	50,675,585	103.6
分担金及び負担金	13,204,000	12,090,098	12,090,098	91.6	100.0	0.2	11,635,277	0.2	454,821	103.9
使用料及び手数料	154,000	289,200	289,200	187.8	100.0	0.0	314,160	0.0	△24,960	92.1
国庫支出金	1,809,945,000	1,806,323,734	1,806,323,734	99.8	100.0	23.4	1,708,188,362	22.9	98,135,372	105.7
支払基金交付金	2,181,898,000	2,112,556,882	2,112,556,882	96.8	100.0	27.4	2,047,656,000	27.5	64,900,882	103.2
府支出金	1,063,198,000	1,066,226,102	1,066,226,102	100.3	100.0	13.8	1,012,539,822	13.6	53,686,280	105.3
繰入金	1,155,528,000	1,140,354,543	1,140,354,543	98.7	100.0	14.8	1,087,219,965	14.6	53,134,578	104.9
諸収入	484,000	504,906	504,906	104.3	100.0	0.0	778,040	0.0	△273,134	64.9
市債	165,579,000	86,519,886	86,519,886	52.3	100.0	1.1	117,870,612	1.6	△31,350,726	73.4
繰越金	44,707,000	44,706,154	44,706,154	100.0	100.0	0.6	71,813,467	1.0	△27,107,313	62.3
合計	7,880,196,000	7,793,246,581	7,714,664,053	97.9	99.0	100.0	7,452,432,668	100.0	262,231,385	103.5

介護保険料の収入状況については、次表の最近3年間の介護保険料収入状況のとおりである。

介護保険料の収入済額は、前年度と比較して増加し、対予算収入率が100.0％と、前年度から2.3％上昇し、収入未済額も減少（1,844千円・3.1％減）している。

最 近 3 年 間 の 介 護 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
24	1,415,372,313	1,340,415,634	94.7	18.5	166,369,274	114.2	18,546,886	1.3	56,409,793	4.0
25	1,471,982,374	1,394,416,963	94.7	19.0	54,001,329	104.0	18,972,360	1.3	58,593,051	4.0
26	1,523,675,076	1,445,092,548	94.8	18.7	50,675,585	103.6	21,833,353	1.4	56,749,175	3.7

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。歳出の主なものは、保険給付費（構成比率95.3％）であり、決算額全体の9割超を占めている。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 6 年 度					平成25年度		支 出 済 額 増 減 額	支 出 済 額 対 前 年 度 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
総 務 費	231,468,000	219,263,903	2.9	94.7	12,204,097	196,623,453	2.7	22,640,450	111.5
保 険 給 付 費	7,492,930,000	7,265,551,777	95.3	97.0	227,378,223	7,043,597,083	95.1	221,954,694	103.2
地域支援事業費	96,529,000	77,647,576	1.0	80.4	18,881,424	83,570,265	1.1	△ 5,922,689	92.9
保健福祉事業費	100,000	0	0.0	0.0	100,000	0	0.0	0	0.0
公 債 費	10,988,000	10,910,032	0.1	99.3	77,968	10,898,560	0.1	11,472	100.1
諸 支 出 金	16,834,000	16,574,441	0.2	98.5	259,559	54,134,966	0.7	△ 37,560,525	30.6
予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	300,000	0	0.0	0	0.0
基 金 積 立 金	31,047,000	31,046,213	0.4	100.0	787	18,902,187	0.3	12,144,026	164.2
合 計	7,880,196,000	7,620,993,942	100.0	96.7	259,202,058	7,407,726,514	100.0	213,267,428	102.9

保険給付費の内訳については、次表のとおりである。前年度と比較して増加額が大きいのは、介護サービス等諸費（170,079千円・2.6％増）であり、主たる要因は、居宅介護サービス給付費（182,371千円・5.0％増）が増加したためである。また、その他諸費の減少額が大きく（3,308千円・53.9％減）、その主たる要因は、審査支払事務を委託している国保連合会の剰余金を市に返還する際、手数料単価を引き下げ、相殺をしたことによるものである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	対前年度比
保険給付費	7,265,551,777	7,043,597,083	221,954,694	103.2
介護サービス等諸費	6,622,801,244	6,452,722,132	170,079,112	102.6
介護予防サービス等諸費	296,068,834	240,592,340	55,476,494	123.1
その他諸費	2,822,998	6,130,896	△ 3,307,898	46.1
高額介護サービス等費	158,343,223	155,944,256	2,398,967	101.5
特定入所者介護サービス等費	185,515,478	188,207,459	△ 2,691,981	98.6

公債費の状況は、次表のとおりで、増減内容は、平成23年度に行った起債（財政安定化基金借入金）の第3年度の償還の実施であり、本起債については、本年度で償還が完了した。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	10,910,032	10,898,560	11,472	100.1
元 金	10,796,297	10,796,297	0	100.0
利 子	113,735	102,263	11,472	111.2

起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、3年度連続の増加となっている。

これは、第5期介護保険計画の第2年度である前年度、第3年度である本年度と、歳入不足を補うため起債（財政安定化基金借入金）を行ったためである。この起債の償還については、第6期介護保険計画の第1年度から行う必要があるため、平成27年度から公債費の支出が増加することとなる。

介護保険計画の第1年度、第2年度に起債を行うことは適切であるとはいえず、次期計画期間においては、健全な介護保険事業会計の運営を行うようにすべきである。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・％)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
24	123,277,096	90,888,203	380.6
25	230,351,411	107,074,315	186.9
26	306,075,000	75,723,589	132.9

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	1,096,547,000 円
歳入決算額	1,023,212,091 円
歳出決算額	1,013,546,265 円
歳入歳出差引額	9,665,826 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	9,665,826 円

本最近3年間の決算状況は、次表のとおりであり、本年度は、実質収支では9,666千円、単年度収支では3,209千円とともに黒字となっている。単年度収支については、前年度は赤字であったところであるが、本年度で再び黒字となったことから、今後とも引き続き健全な運営を実施必要がある。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
24	951,062,319	943,554,020	7,508,299	0	7,508,299	846,151
25	989,179,807	982,723,312	6,456,495	0	6,456,495	△ 1,051,804
26	1,023,212,091	1,013,546,265	9,665,826	0	9,665,826	3,209,331

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料（構成比率76.2%）及び繰入金（同23.1%）である。

前年度と比較して、後期高齢者医療保険料は、特別徴収（6,338千円・1.4%増）、普通徴収（7,597千円・2.5%増）とも増加している。また、繰入金についても増加（21,139千円・9.8%増）している。その要因として、一般会計繰入金のうち、被保険者数が増加したことにより、保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）が増加（20,984千円・10.0%増）し、あわせて事務費繰入分も増加（155千円・2.9%増減）したものである。

以上を主な要因として、本年度歳入決算額は、前年度と比較して34,032千円（3.4%）の増加となったものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平成 2 6 年 度						平成25年度		収 入 済 額 増 減 額	収 入 済 額 対 前 年 度 比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
				対 (A)	対 (B)					
後期高齢者医療保険料	851,318,000	789,884,703	780,061,832	91.6	98.8	76.2	765,826,873	77.4	14,234,959	101.9
使用料及び手数料	102,000	72,480	72,480	71.1	100.0	0.0	98,053	0.0	△ 25,573	73.9
繰 入 金	244,806,000	236,480,074	236,480,074	96.6	100.0	23.1	215,340,962	21.8	21,139,112	109.8
諸 収 入	321,000	141,200	141,210	44.0	100.0	0.0	405,620	0.0	△ 264,410	34.8
繰 越 金	0	6,456,495	6,456,495	—	100.0	0.6	7,508,299	0.8	△ 1,051,804	86.0
合 計	1,096,547,000	1,033,034,952	1,023,212,091	93.3	99.0	100.0	989,179,807	100.0	34,032,284	103.4

後期高齢者医療保険料の収入状況については、次表の最近3年間の後期高齢者医療保険料収入状況のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較して、特別徴収（6,638千円・1.4％増）、普通徴収（7,597千円・2.5％増）とも増加している。また、保険料の収入未済額も減少（656千円・7.9％減）している。また、不納欠損額も、前年度と比較して減少（1,951千円・47.5％減）している。

最 近 3 年 間 の 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
24	749,976,714	734,824,353	98.0	77.3	65,015,486	109.7	2,334,359	0.3	12,818,002	1.7
25	778,257,729	765,826,873	98.4	77.4	31,002,520	104.2	4,109,407	0.5	8,321,449	1.1
26	789,884,703	780,061,832	98.8	77.0	14,234,959	101.9	2,157,924	0.3	7,664,947	1.0

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金が、歳出の99％超を占めている。前年度と比較して、保険者数の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金の支出も増加（30,287千円・3.1％増）している。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 6 年 度					平成25年度		支 出 済 額 増 減 額	支出済額 対前年度比
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
総 務 費	6,422,000	5,626,015	0.6	87.6	795,985	5,496,325	0.6	129,690	102.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,088,825,000	1,006,992,199	99.4	92.5	81,832,801	976,705,150	99.4	30,287,049	103.1
諸 支 出 金	1,000,000	928,051	0.1	92.8	71,949	521,837	0.1	406,214	177.8
予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	300,000	0	0.0	0	0.0
合 計	1,096,547,000	1,013,546,265	100.0	92.4	83,000,735	982,723,312	100.0	30,822,953	103.1

(7) 病院事業債管理特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	2,278,247,000 円
歳入決算額	2,261,892,501 円
歳出決算額	2,261,892,501 円
歳入歳出差引額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりで、収支均衡である。

(単位：円)

年 度	決 算 額		形式収支 (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	(A) - (B)			
24	2,159,943,763	2,159,943,763	0	0	0	0
25	1,975,895,294	1,975,895,294	0	0	0	0
26	2,261,892,501	2,261,892,501	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりであり、諸収入であるりんくう総合医療センター貸付金元利収入が約87.5%を占めている。

前年度と比較して、市債が大きく増加（188,500千円・199.7%増）しているが、これは、りんくう総合医療センターへの貸付額増加にかかる市債借入の増加によるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款 別	平成 2 6 年 度						平成25年度		収入済額 増 減 額	収入 済額 対前 年度 比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収 入 率		構 成 比 率	収入済額	構 成 比 率		
				対 (A)	対 (B)					
諸収入	1, 979, 247, 000	1, 978, 992, 501	1, 978, 992, 501	100. 0	100. 0	87. 5	1, 881, 495, 294	81. 7	97, 497, 207	105. 2
市 債	299, 000, 000	282, 900, 000	282, 900, 000	94. 6	100. 0	12. 5	94, 400, 000	18. 3	188, 500, 000	299. 7
合 計	2, 278, 247, 000	2, 261, 892, 501	2, 261, 892, 501	99. 3	100. 0	100. 0	1, 975, 895, 294	100. 0	285, 997, 207	114. 5

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりであり、公債費が歳出の約 87.5%を占めている。

前年度と比較して、貸付金が増加（188,500 千円・199.7%増）しているが、これは、りんくう総合医療センターの医療機器購入額が増加したことによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	平成 2 6 年 度					平成 2 5 年 度		支 出 済 額 増 減 額	対前 年度 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
貸 付 金	299,000,000	282,900,000	12.5	94.6	16,100,000	94,400,000	4.8	188,500,000	299.7
公 債 費	1,979,247,000	1,978,992,501	87.5	100.0	254,499	1,881,495,294	95.2	97,497,207	105.2
合 計	2,278,247,000	2,261,892,501	100.0	99.3	16,354,499	1,975,895,294	100.0	285,997,207	114.5

公債費の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較して元金（8.1%増）、利子（7.4%減）合わせて 97,497千円増加しているが、これは、平成23年度に発行した起債の元金償還によるものである。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	1,978,992,501	1,881,495,294	97,497,207	105.2
元 金	1,649,393,535	1,525,465,469	123,928,066	108.1
利 子	329,598,966	356,029,825	△ 26,430,859	92.6

起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度と比較して減少（1,366,494千円・9.4%減）している。これは、定時償還の実施により残高が減少したことによるものである。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・%)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
24	15,951,533,723	△ 990,277,018	94.2
25	14,520,468,254	△ 1,431,065,469	91.0
26	13,153,974,719	△ 1,366,493,535	90.6

7 財産の概要

(1) 公有財産

土地については、地積が、前年度末現在高 2,212,950.21 m²に対して、決算年度中 13,276.86 m²の減少となり、決算年度末現在高は 2,199,673.35 m²となっている。

建物については、延面積が、前年度末現在高 316,148.17 m²に対して、決算年度中 5,547.63 m²の増加となり、決算年度末現在高は 321,695.80 m²となっている。

無体財産権については、前年度末現在高 0 件に対して、決算年度中 1 件の増加となり、決算年度末現在高は 1 件となっている。

出資による権利については、前年度末現在高 441,709 千円に対して、決算年度中 2,000 千円の増加となり、決算年度末現在高は 443,709 千円となっている。

(2) 物 品

物品（取得価格 100 万円以上）については、前年度末現在高 247 点に対して、決算年度中 46 点の増加となり、決算年度末現在高は 293 点となっている。

(3) 債 権

債権については、前年度末現在高 14,524,933 千円に対して、決算年度中 334,959 千円の減少となり、決算年度末現在高は 14,189,974 千円となっている。

(4) 基 金

基金については、次表のとおり、前年度末現在高 3,582,182 千円に対して、決算年度中に 1,242,181 千円の増加となり、決算年度末現在高 4,824,363 千円となっている。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
広 報 公 聴 基 金	73, 855	0	73, 855
国 際 交 流 振 興 基 金	8, 830	8, 866	17, 696
職 員 福 利 厚 生 基 金	174, 984	43	175, 027
財 政 調 整 基 金	22, 612	535, 014	557, 626
減 債 基 金	1, 206, 397	252	1, 206, 649
公 共 施 設 整 備 基 金	161, 222	738, 177	899, 399
福 祉 基 金	184, 000	△ 2, 899	181, 101
環 境 衛 生 事 業 基 金	113, 989	29	114, 018
きらめく水と緑のふれあい環境基金	361, 973	△ 3, 919	358, 054
公 園 等 整 備 基 金	612, 378	△ 14, 813	597, 565
芸 術 文 化 振 興 事 業 基 金	9, 792	1, 979	11, 771
ふ る さ と 文 化 資 料 基 金	3, 789	4, 435	8, 224
市 営 住 宅 整 備 基 金	226, 416	△ 29, 951	196, 465
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	0	0	0
国民健康保険事業財政調整基金	300, 090	75	300, 165
地 域 経 済 振 興 基 金	0	0	0
奨 学 金 貸 付 基 金	121, 855	4, 893	126, 748
合 計	3, 582, 182	1, 242, 181	4, 824, 363

別 表

第1表 総 計 決 算 額 表

第2表 純 計 決 算 額 表

第3表 款 別 歳 入 内 訳 表

第4表 市 税 収 入 状 況 表

第5表 款 別 歳 出 内 訳 表

第6表 最 近 3 年 間 款 別 歳 入 比 較 表

第7表 最 近 3 年 間 款 別 歳 出 比 較 表

第8表 一 般 会 計 節 別 歳 出 集 計 表

第9表 最 近 3 年 間 節 別 歳 出 比 較 表

第1表 総 計 決 算 額 表

(単位：円・%)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額
	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 額 に 対 す る 割 合	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 額 に 対 す る 割 合	
一 般 会 計	49,425,663,000	46,925,435,761	94.9	49,425,663,000	46,825,274,903	94.7	100,160,858
特 別 会 計	12,473,373,000	12,258,300,014	98.3	12,473,373,000	11,839,287,993	94.9	419,012,021
下 水 道 事 業 特 別 会 計	7,031,053,000	4,673,534,076	66.5	7,031,053,000	6,622,058,686	94.2	△ 1,948,524,610
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	443,000,000	442,998,748	100.0	443,000,000	442,998,748	100.0	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	7,880,196,000	7,714,664,053	97.9	7,880,196,000	7,620,993,942	96.7	93,670,111
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1,096,547,000	1,023,212,091	93.3	1,096,547,000	1,013,546,265	92.4	9,665,826
病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計	2,278,247,000	2,261,892,501	99.3	2,278,247,000	2,261,892,501	99.3	0
合 計	80,628,079,000	75,300,037,244	93.4	80,628,079,000	76,626,053,038	95.0	△ 1,326,015,794

第2表 純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 残 額	
	決 算 額	重複計算控除額	純 計 決 算 額	重複計算控除額	純 計 決 算 額	重複計算控除額の内訳	決 算 額	純 計 決 算 額
会計別								
一 般 会 計	46,925,435,761	95,200,000	46,830,235,761			公共用地先行取得事業特別会計からの繰入金	46,825,274,903	42,783,026,510 (一般会計)
特 別 会 計						国民健康保険事業特別会計へ繰入金		
	12,258,300,014	819,150,293	11,439,149,721			一般会計からの繰入金	11,839,287,993	819,150,293
						下水道事業特別会計へ繰入金		
	4,673,534,076	1,529,510,948	3,144,023,128			公共用地先行取得事業特別会計へ繰入金	6,622,058,686	1,529,510,948
会 計	442,998,748	347,798,748	95,200,000			介護保険事業特別会計へ繰入金	442,998,748	1,109,308,330
						後期高齢者医療事業特別会計へ繰入金		
	7,714,664,053	1,109,308,330	6,605,355,723				7,620,993,942	236,480,074
計						一般会計からの繰入金		
	1,023,212,091	236,480,074	786,732,017				1,013,546,265	
	2,261,892,501	0	2,261,892,501				2,261,892,501	
合 計	75,300,037,244	4,137,448,393	71,162,588,851				76,626,053,038	72,488,604,645
								△ 1,326,015,794

※ 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計(水道事業)は除いています。

第3表 款別歳入内訳表 (その2)

(単位:円)

会計別	款別	予 算			現 額		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	繰 越 財 源 充 当 額	計				
下 水 道 会 事 業 計 業	1. 分担金及び負担金	14,720,000	0	0	0	14,720,000	18,364,542	16,705,658	98,276	1,560,608
	2. 使用料及び手数料	1,533,450,000	0	0	0	1,533,450,000	1,601,092,863	1,572,713,587	3,857,319	24,481,957
	3. 国庫支出金	336,100,000	0	0	0	336,100,000	226,600,000	226,600,000	0	0
	4. 繰入金	1,506,903,000	0	0	0	1,506,903,000	1,529,510,948	1,529,510,948	0	0
	5. 諸収入	2,167,780,000	0	0	0	2,167,780,000	50,103,883	50,103,883	0	0
	6. 市債	1,472,100,000	0	0	0	1,472,100,000	1,277,900,000	1,277,900,000	0	0
	(小 計)	7,031,053,000	0	0	0	7,031,053,000	4,703,532,236	4,673,534,076	3,955,595	26,042,565
特 行 公 取 得 利 益 会 事 業 計 業	1. 繰入金	347,800,000	0	0	0	347,800,000	347,798,748	347,798,748	0	0
	2. 財産収入	0	95,200,000	0	0	95,200,000	95,200,000	95,200,000	0	0
	(小 計)	347,800,000	95,200,000	0	0	443,000,000	442,998,748	442,998,748	0	0
介 護 保 険 会 事 業 計 業	1. 保険料	1,445,499,000	0	0	0	1,445,499,000	1,523,675,076	1,445,092,548	21,833,353	56,749,175
	2. 分担金及び負担金	12,313,000	891,000	0	0	13,204,000	12,090,098	12,090,098	0	0
	3. 使用料及び手数料	154,000	0	0	0	154,000	289,200	289,200	0	0
	4. 国庫支出金	1,808,337,000	1,608,000	0	0	1,809,945,000	1,806,323,734	1,806,323,734	0	0
	5. 支払基金交付金	2,180,225,000	1,673,000	0	0	2,181,898,000	2,112,556,882	2,112,556,882	0	0
	6. 府支出金	1,063,198,000	0	0	0	1,063,198,000	1,066,226,102	1,066,226,102	0	0
	7. 繰入金	1,144,581,000	10,947,000	0	0	1,155,528,000	1,140,354,543	1,140,354,543	0	0
	8. 諸収入	484,000	0	0	0	484,000	504,906	504,906	0	0
	9. 市債	165,579,000	0	0	0	165,579,000	86,519,886	86,519,886	0	0
	10. 繰越金	0	44,707,000	0	0	44,707,000	44,706,154	44,706,154	0	0
	(小 計)	7,820,370,000	59,826,000	0	0	7,880,196,000	7,793,246,581	7,714,664,053	21,833,353	56,749,175
後 期 高 齢 者 会 事 業 計 業	1. 後期高齢者医療保険料	851,318,000	0	0	0	851,318,000	789,884,703	780,061,832	2,157,924	7,664,947
	2. 使用料及び手数料	102,000	0	0	0	102,000	72,480	72,480	0	0
	3. 繰入金	244,806,000	0	0	0	244,806,000	236,480,074	236,480,074	0	0
	4. 諸収入	321,000	0	0	0	321,000	141,210	141,210	0	0
	5. 繰越金	0	0	0	0	0	6,456,495	6,456,495	0	0
	(小 計)	1,096,547,000	0	0	0	1,096,547,000	1,033,034,962	1,023,212,091	2,157,924	7,664,947
特 債 別 會 事 業 計 業	1. 諸収入	1,979,247,000	0	0	0	1,979,247,000	1,978,992,501	1,978,992,501	0	0
	2. 市債	299,000,000	0	0	0	299,000,000	282,900,000	282,900,000	0	0
	(小 計)	2,278,247,000	0	0	0	2,278,247,000	2,261,892,501	2,261,892,501	0	0
合 計		72,180,900,000	5,265,380,000	3,181,799,000	0	80,628,079,000	77,375,168,579	75,300,037,244	179,525,511	1,895,605,824

第4表 市 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		損 額	収 入 未 済 額				
				金 額	予算現額に 対する収入率		金 額	調定額に 対する割合			
(1) 市 民 税	個 人	現年課税分	4,430,443,000	4,442,005,978	4,380,773,651	98.9	98.6	142,998	61,089,329	0.0	1.4
		滞納繰越分 （小 計）	54,506,000	148,248,179	60,752,497	111.5	41.0	8,926,939	78,568,743	6.0	53.0
	法 人	現年課税分	4,484,949,000	4,590,254,157	4,441,526,148	99.0	96.8	9,069,937	139,658,072	0.2	3.0
		滞納繰越分 （小 計）	1,597,375,000 2,114,000	1,779,602,600 8,419,871	1,778,471,300 3,375,498	111.3 159.7	99.9 40.1	0 212,366	1,131,300 4,832,007	0.0 2.5	0.1 57.4
(2) 固定資産税	固 定 資産税	現年課税分	1,599,489,000	1,788,022,471	1,781,846,798	111.4	99.7	212,366	5,963,307	0.0	0.3
		滞納繰越分 （小 計）	9,609,470,000 60,227,000	9,573,736,600 191,496,499	9,518,633,544 65,515,346	99.1 108.8	99.4 34.2	931,037 9,141,542	54,172,019 116,839,611	0.0 4.8	0.6 61.0
	国有資産等 所在及び 交付納付金	現年課税分	9,669,697,000	9,765,233,099	9,584,148,890	99.1	98.1	10,072,579	171,011,630	0.1	1.8
		滞納繰越分 （小 計）	495,659,000 0	495,659,000 0	495,659,000 0	100.0 0.0	100.0 0.0	0 0	0 0	0.0 0.0	0.0 0.0
(3) 軽 自 動 車 税		現年課税分	495,659,000	495,659,000	495,659,000	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
		滞納繰越分 （小 計）	165,602,000 5,411,000	176,963,700 13,736,123	171,477,120 5,065,959	103.5 93.6	96.9 36.9	4,000 1,893,580	5,482,580 6,776,584	0.0 13.8	3.1 49.3
(4) 市 た ば こ 税		現年課税分	171,013,000	190,699,823	176,543,079	103.2	92.6	1,897,580	12,259,164	1.0	6.4
		滞納繰越分 （小 計）	2,416,070,000 0	2,416,093,274 0	2,416,093,274 0	100.0 0.0	100.0 0.0	0 0	0 0	0.0 0.0	0.0 0.0
(5) 空 港 連 絡 橋 利 用 税		現年課税分	2,416,070,000	2,416,093,274	2,416,093,274	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
		滞納繰越分 （小 計）	370,928,000 0	366,232,965 0	366,232,965 0	98.7 0.0	100.0 0.0	0 0	0 0	0.0 0.0	0.0 0.0
(6) 入 湯 税		現年課税分	370,928,000	366,232,965	366,232,965	98.7	100.0	0	0	0.0	0.0
		滞納繰越分 （小 計）	7,370,000 0	8,025,600 0	8,025,600 0	108.9 0.0	100.0 0.0	0 0	0 0	0.0 0.0	0.0 0.0
(7) 都 市 計 画 税	現年課税分	滞納繰越分 （小 計）	7,370,000	8,025,600	8,025,600	108.9	100.0	0	0	0.0	0.0
		滞納繰越分 （小 計）	1,399,398,000	1,414,797,800	1,404,340,082	100.4	99.3	183,563	10,274,155	0.0	0.7
	滞納繰越分 （小 計）	13,976,000	37,621,877	12,867,732	92.1	34.2	1,759,132	22,995,013	4.7	61.1	
		1,413,374,000	1,452,419,677	1,417,207,814	100.3	97.6	1,942,695	33,269,168	0.1	2.3	
合 計	現年課税分	滞納繰越分 （合計）	20,492,315,000 136,234,000	20,673,117,517 399,522,549	20,539,706,536 147,577,032	100.2 108.3	99.4 36.9	1,261,598 21,933,559	132,149,383 230,011,958	0.0 5.5	0.6 57.6
		20,628,549,000	21,072,640,066	20,687,283,568	100.3	98.2	23,195,157	362,161,341	0.1	1.7	

第5表 款別歳出入内訳表 (その1)

(単位:円)

会計別	款別	算 額					支出額	翌年度繰越額	不 用 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	現 予 算 額	計 算 額			
一 般 会 計	1. 議会費	317,371,000	0	0	0	317,371,000	257,572,296	0	59,798,704
	2. 総務費	3,724,617,000	1,439,143,000	0	0	5,166,760,000	5,038,351,403	15,530,000	112,878,597
	3. 民生費	16,858,218,000	223,996,000	5,494,000	0	17,087,708,000	16,265,285,697	119,480,000	702,942,303
	4. 衛生費	3,823,033,000	1,094,421,000	0	0	4,917,454,000	4,778,037,619	8,000,000	131,416,381
	5. 労働費	17,048,000	122,706,000	0	0	139,754,000	90,510,151	22,537,000	26,706,849
	6. 農林水産業費	173,770,000	11,398,000	0	0	187,168,000	177,020,792	0	10,147,208
	7. 商工費	445,718,000	662,538,000	0	0	1,108,256,000	567,333,555	506,641,000	34,281,445
	8. 土木費	3,081,067,000	104,692,000	17,508,000	0	3,203,267,000	3,066,657,000	58,130,000	78,480,000
	9. 消防費	1,064,542,000	45,381,000	0	0	1,109,923,000	1,080,542,429	0	29,380,571
	10. 教育費	3,020,154,000	511,159,000	3,158,797,000	0	6,690,110,000	6,038,256,482	428,895,000	222,958,518
	11. 公債費	8,037,905,000	0	0	0	8,037,905,000	8,005,724,669	0	32,180,331
	12. 諸支出金	674,533,000	785,454,000	0	0	1,459,987,000	1,459,982,810	0	4,190
	13. 予備費	5,000,000	0	0	△ 5,000,000	0	0	0	0
計									
国 民 健 康 保 険 会 社 業 計	(小 計)	41,242,976,000	5,000,888,000	3,181,799,000	0	49,425,663,000	46,825,274,903	1,159,213,000	1,441,175,097
	1. 総務費	205,210,000	0	0	0	205,210,000	199,563,914	0	5,646,086
	2. 保険給付費	8,645,211,000	0	0	0	8,645,211,000	8,135,856,177	0	509,354,823
	3. 後期高齢者支援金	1,423,555,000	463,000	0	0	1,424,018,000	1,424,004,073	0	13,927
	4. 前期高齢者納付金	1,029,000	82,000	0	0	1,111,000	1,109,978	0	1,022
	5. 老人保健拠出金	51,000	0	0	0	51,000	50,962	0	38
	6. 介護納付金	620,045,000	0	0	0	620,045,000	619,392,231	0	652,769
	7. 共同事業拠出金	1,344,109,000	0	0	0	1,344,109,000	1,254,781,761	0	89,327,239
	8. 保健事業費	117,172,000	0	0	0	117,172,000	90,294,214	0	26,877,786
	9. 公債費	500,000	0	0	0	500,000	251,605	0	248,395
	10. 諸支出金	6,450,000	108,921,000	0	0	115,371,000	113,908,673	0	1,462,327
	11. 基金積立金	75,000	0	0	0	75,000	74,405	0	595
	12. 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0	0	500,000
(小 計)		12,363,907,000	109,466,000	0	0	12,473,373,000	11,839,287,993	0	634,085,007

第5表 款別歳出入内訳表 (その2)

(単位:円)

会計別	款別	算 現 額					支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費	繰越予備費支出及び増減	計			
下水特別水道事業会計	1. 総務費	813,883,000	0	0	0	813,883,000	769,440,099	0	44,442,901
	2. 事業費	983,822,000	0	0	0	983,822,000	723,732,366	0	260,089,634
	3. 公債費	2,933,348,000	0	0	0	2,933,348,000	2,909,682,592	0	23,665,408
	4. 前年度繰上充用金	2,300,000,000	0	0	0	2,300,000,000	2,219,203,629	0	80,796,371
	(小 計)	7,031,053,000	0	0	0	7,031,053,000	6,622,058,686	0	408,994,314
特許先行共取用事業会計	1. 公債費	347,800,000	0	0	0	347,800,000	347,798,748	0	1,252
	2. 繰出金	0	95,200,000	0	0	95,200,000	95,200,000	0	0
	(小 計)	347,800,000	95,200,000	0	0	443,000,000	442,998,748	0	1,252
	1. 総務費	218,022,000	13,446,000	0	0	231,468,000	219,263,903	0	12,204,097
	2. 保険給付費	7,492,930,000	0	0	0	7,492,930,000	7,265,551,777	0	227,378,223
介護保険事業会計	3. 地域支援事業費	96,529,000	0	0	0	96,529,000	77,647,576	0	18,881,424
	4. 保健福祉事業費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	100,000
	5. 公債費	10,988,000	0	0	0	10,988,000	10,910,032	0	77,968
	6. 諸支出金	1,501,000	15,333,000	0	0	16,834,000	16,574,441	0	259,559
	7. 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000
	8. 基金積立金	0	31,047,000	0	0	31,047,000	31,046,213	0	787
	(小 計)	7,820,370,000	59,826,000	0	0	7,880,196,000	7,620,993,942	0	259,202,058
	1. 総務費	6,422,000	0	0	0	6,422,000	5,626,015	0	795,985
後期高齢者医療広域連合納付金	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,088,825,000	0	0	0	1,088,825,000	1,006,992,199	0	81,832,801
	3. 諸支出金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	928,051	0	71,949
	4. 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000
	(小 計)	1,096,547,000	0	0	0	1,096,547,000	1,013,546,265	0	83,000,735
特種病院管理事業会計	1. 貸付金	299,000,000	0	0	0	299,000,000	282,900,000	0	16,100,000
	2. 公債費	1,979,247,000	0	0	0	1,979,247,000	1,978,992,501	0	254,499
	(小 計)	2,278,247,000	0	0	0	2,278,247,000	2,261,892,501	0	16,354,499
	合 計	72,180,900,000	5,265,380,000	3,181,799,000	0	80,628,079,000	76,626,053,038	1,159,213,000	2,842,812,962

第6表 最近3年間款別歳入比較表（その1）

（単位：円・％）

会計別	款別	平成24年度			平成25年度			平成26年度						
		収入済額	前年度比	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合		
一般会計	1. 市税	18,759,651,450	98.7	47.4	100.3	20,750,040,799	110.6	50.0	101.6	20,687,283,568	99.7	44.1	100.3	
	2. 地方譲与税	210,746,811	95.3	0.5	94.3	205,076,990	97.3	0.5	91.7	188,506,708	91.9	0.4	89.2	
	3. 利子割交付金	47,691,000	93.9	0.1	106.7	46,993,000	98.5	0.1	105.1	46,162,000	98.2	0.1	94.2	
	4. 配当割交付金	36,959,000	112.1	0.1	172.7	68,421,000	185.1	0.2	100.0	124,843,000	182.5	0.3	224.5	
	5. 株式等譲渡所得割交付金	8,534,000	115.8	0.0	76.2	105,178,000	1232.5	0.3	100.0	65,855,000	62.6	0.1	227.9	
	6. 地方消費税交付金	1,048,188,000	100.6	2.6	92.7	1,039,254,000	99.1	2.5	91.9	1,261,001,000	121.3	2.7	100.9	
	7. ゴルフ場利用税交付金	55,505,800	91.8	0.1	96.4	59,927,700	108.0	0.1	104.0	54,920,530	91.6	0.1	91.1	
	8. 自動車取得税交付金	95,342,000	124.9	0.2	112.8	86,547,000	90.8	0.2	102.4	39,468,000	45.6	0.1	95.6	
	9. 地方特別交付金	86,941,000	40.5	0.2	54.9	80,316,000	92.4	0.2	92.4	72,533,000	90.3	0.2	89.2	
	10. 地方交付税	2,343,898,000	123.4	5.9	102.2	2,011,826,000	85.8	4.8	99.6	1,624,026,000	80.7	3.5	81.0	
	11. 交通安全対策特別交付金	19,224,000	97.3	0.0	91.5	19,018,000	98.9	0.0	90.6	17,349,000	91.2	0.0	82.6	
	12. 分担金及び負担金	1,025,750,290	102.7	2.6	94.6	649,254,072	63.3	1.6	100.1	658,219,580	101.4	1.4	104.7	
特別会計	13. 使用料及び手数料	812,803,275	99.5	2.1	97.6	817,105,033	100.5	2.0	100.8	815,061,975	99.7	1.7	95.7	
	14. 国庫支出金	5,560,752,470	94.8	14.1	88.0	6,420,165,300	115.5	15.5	81.0	6,971,853,384	108.6	14.9	89.4	
	15. 府支出金	2,472,010,070	102.3	6.2	93.5	3,204,668,652	129.6	7.7	92.1	3,189,740,371	99.5	6.8	91.2	
	16. 財産収入	754,393,318	1363.7	1.9	98.6	718,369,845	95.2	1.7	101.1	542,475,565	75.5	1.2	102.9	
	17. 寄附金	49,469,657	84.6	0.1	99.7	65,533,527	132.5	0.2	100.0	471,589,117	719.6	1.0	99.5	
	18. 繰入金	1,865,549,326	234.7	4.7	91.8	739,372,084	39.6	1.8	81.5	3,133,583,780	423.8	6.7	106.2	
	19. 諸収入	549,105,130	54.1	1.4	80.9	562,461,813	102.4	1.4	106.7	568,758,810	101.1	1.2	55.2	
	20. 市債	3,752,700,000	24.2	9.5	65.2	3,616,600,000	96.4	8.7	62.2	5,283,300,000	146.1	11.3	84.7	
	21. 繰越金	-	-	-	-	250,704,180	皆増	0.6	118.5	1,108,905,373	442.3	2.4	111.5	
	(小計)	39,555,214,597	78.8	100.0	92.2	41,516,832,995	105.0	100.0	91.5	46,925,435,761	113.0	100.0	94.9	
	国民健康保険特別会計	1. 国民健康保険料	2,434,072,582	98.9	19.4	91.4	2,468,301,171	101.4	20.0	90.1	2,397,894,945	97.1	19.6	85.8
		2. 国民健康保険税	2,022,592	149.7	0.0	193.5	1,743,230	86.2	0.0	134.9	614,350	35.2	0.0	57.0
3. 使用料及び手数料		732,580	98.1	0.0	149.5	818,798	111.8	0.0	167.1	780,291	95.3	0.0	159.2	
4. 国庫支出金		3,232,305,290	98.7	25.8	111.4	3,335,251,616	103.2	27.0	107.6	3,283,839,063	98.5	26.8	103.3	
5. 療養給付費交付金		479,741,356	112.2	3.8	105.2	402,044,799	83.9	3.3	79.0	317,526,000	78.9	2.6	84.3	
6. 前期高齢者交付金		2,745,305,135	111.5	21.9	99.5	2,732,473,219	99.5	22.1	99.8	2,875,307,370	105.2	23.5	100.0	
7. 府支出金		679,609,844	128.0	5.4	104.8	667,060,476	98.2	5.4	101.4	707,686,171	106.1	5.8	105.7	
8. 共同事業交付金		1,360,480,920	108.8	10.9	110.1	1,406,002,773	103.3	11.4	94.2	1,410,876,482	100.3	11.5	95.1	
9. 繰入金		789,212,347	101.2	6.3	80.5	757,094,174	95.9	6.1	79.5	819,150,293	108.2	6.7	83.9	
10. 財産収入		16,232	皆増	0.0	85.4	74,182	457.0	0.0	98.9	74,405	100.3	0.0	99.2	
11. 諸収入		47,377,800	122.8	0.4	411.2	30,303,866	64.0	0.2	548.4	25,311,012	83.5	0.2	418.4	
12. 繰越金		744,499,144	153.4	5.9	131.8	543,644,439	73.0	4.4	363.0	419,239,632	77.1	3.4	383.9	
(小計)	12,515,375,822	106.8	100.0	102.4	12,345,172,743	98.6	100.0	100.0	12,258,300,014	99.3	100.0	98.3		

第6表 最近3年間款別歳入比較表 (その2)

(単位：円・%)

会計別	款別	平成24年度			平成25年度			平成26年度					
		収入済額	前年度比	構成比率 予算現額 に対する 割合	収入済額	前年度比	構成比率 予算現額 に対する 割合	収入済額	前年度比	構成比率 予算現額 に対する 割合			
下水道 事業 事業 事業 事業 事業	1. 分担金及び負担金	23,690,605	64.3	0.4	104.5	24,427,745	103.1	0.5	99.3	16,705,658	68.4	0.4	113.5
	2. 使用料及び手数料	1,521,979,127	100.6	28.7	100.5	1,532,713,413	100.7	34.0	101.2	1,572,713,587	102.6	33.7	102.6
	3. 国庫支出金	199,900,000	112.7	3.8	52.0	228,000,000	114.1	5.1	52.9	226,600,000	99.4	4.8	67.4
	4. 繰入金	1,554,595,608	105.7	29.3	99.0	1,545,157,153	99.4	34.2	100.6	1,529,510,948	99.0	32.7	101.5
	5. 諸収入	34,155,893	23.2	0.6	1.2	33,463,019	98.0	0.7	1.4	50,103,883	149.7	1.1	2.3
	6. 市債	1,962,900,000	105.9	37.1	90.4	1,150,700,000	58.6	25.5	85.6	1,277,900,000	111.1	27.3	86.8
特行公 別取共 用会事 地業先	(小計)	5,297,221,233	101.9	100.0	63.1	4,514,461,330	85.2	100.0	61.8	4,673,534,076	103.5	100.0	66.5
	1. 財産収入	456,789,100	皆増	15	100	139,100	0	0.0	100	95,200,000	68440.0	21.5	100.0
	2. 繰入金	188,199,708	274.9	6.2	99.6	339,419,019	180.4	100.0	99.6	347,798,748	102.5	78.5	100.0
	3. 市債	2,368,000,000	676.6	78.6	98.7	-	皆減	-	-	-	-	-	-
介護 事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業	(小計)	3,012,988,808	720.0	100.0	99.0	339,558,119	11.3	100.0	99.0	442,998,748	130.5	100.0	100.0
	1. 保険料	1,340,415,634	114.2	18.5	98.5	1,394,416,963	104.0	18.7	98.7	1,445,092,548	103.6	18.7	100.0
	2. 分担金及び負担金	11,710,652	142.6	0.2	90.0	11,635,277	99.4	0.2	98.9	12,090,098	103.9	0.2	91.6
	3. 使用料及び手数料	241,280	107.7	0.0	166.4	314,160	130.2	0.0	201.4	289,200	92.1	0.0	187.8
	4. 国庫支出金	1,644,516,906	110.5	22.7	99.1	1,708,188,362	103.9	22.9	93.4	1,806,323,734	105.7	23.4	99.8
	5. 支払基金交付金	2,022,435,372	107.3	28.0	99.6	2,047,656,000	101.2	27.5	91.9	2,112,556,882	103.2	27.4	96.8
	6. 府支出金	1,029,566,303	110.6	14.2	101.1	1,012,539,822	98.3	13.6	93.4	1,066,226,102	105.3	13.8	100.3
	7. 繰入金	1,057,714,630	97.3	14.6	97.4	1,087,219,965	102.8	14.6	94.0	1,140,354,543	104.9	14.8	98.7
	8. 諸収入	7,277,660	249.6	0.1	1,724.6	778,040	10.7	0.0	193.5	504,906	64.9	0.0	104.3
	9. 市債	101,684,502	314	1	100	117,870,612	115.9	1.6	48.0	86,519,886	73.4	1.1	52.3
後期 特別 事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業 事業	10. 繰越金	18,604,717	102.1	0.3	100.0	71,813,467	386.0	1.0	100.0	44,706,154	62.3	0.6	100.0
	(小計)	7,234,167,656	109.2	100.0	98.5	7,452,432,668	103.0	100.0	92.7	7,714,664,053	103.5	100.0	97.9
	1. 後期高齢者医療保険料	734,824,353	109.7	77.3	98.9	765,826,873	104.2	77.4	97.8	780,061,832	101.9	76.2	91.6
	2. 使用料及び手数料	96,890	74.9	0.0	92.9	98,053	101.2	0.0	94.3	72,480	73.9	0.0	71.1
	3. 繰入金	209,251,103	110.8	22.0	98.7	215,340,962	102.9	21.8	98.4	236,480,074	109.8	23.1	96.6
特債病 別管事 業計理	4. 諸収入	227,825	67.3	0.0	51.7	405,620	178.0	0.0	118.6	141,210	34.8	0.0	44.0
	5. 繰越金	6,662,148	92.4	0.7	0.7	7,508,299	112.7	0.8	0.8	6,456,495	86.0	0.6	-
	(小計)	951,062,319	109.8	100.0	99.5	989,179,807	104.0	100.0	98.7	1,023,212,091	103.4	100.0	93.3
	1. 諸収入	1,765,443,763	107.6	81.7	99.7	1,881,495,294	106.6	95.2	99.9	1,978,992,501	105.2	87.5	100.0
	2. 市債	394,500,000	84.8	18.3	91.7	94,400,000	23.9	4.8	43.1	282,900,000	299.7	12.5	94.6
合計	(小計)	2,159,943,763	101.0	100.0	99.8	1,975,895,294	91.5	87.4	98.1	2,261,892,501	114.5	100.0	99.3
	計	70,725,974,198	101.0	100.0	91.9	69,133,532,956	91.7	100.0	91.8	75,300,037,244	108.9	100.0	93.4

第7表 最近3年間の款別歳出比較表 (その1)

会計別	款別	平成24年度				平成25年度				平成26年度				(単位：円・％)
		支出済額	前年度比	構成比率	予算現額 に対する 割合	支出済額	前年度比	構成比率	予算現額 に対する 割合	支出済額	前年度比	構成比率		
一般会計	1. 議会費	247,126,523	79.8	0.6	97.8	234,071,523	94.7	0.6	98.6	257,572,296	110.0	0.6	81.2	
	2. 総務費	4,228,456,603	94.4	10.8	98.2	4,200,524,989	99.3	10.4	98.0	5,038,351,403	119.9	10.8	97.5	
	3. 民生費	14,338,393,172	100.8	36.5	94.6	15,083,789,505	105.2	37.3	94.3	16,265,285,697	107.8	34.7	95.2	
	4. 衛生費	4,302,632,383	114.1	10.9	95.1	3,949,982,896	91.8	9.8	94.0	4,778,037,619	121.0	10.2	97.2	
	5. 労働費	90,957,164	104.2	0.2	84.3	72,170,188	79.3	0.2	82.1	90,510,151	125.4	0.2	64.8	
	6. 農林水産業費	211,885,862	113.2	0.5	90.7	211,775,303	99.9	0.5	92.1	177,020,792	83.6	0.4	94.6	
	7. 商工費	267,201,783	129.5	0.7	92.8	512,808,812	191.9	1.3	93.8	567,333,555	110.6	1.2	51.2	
	8. 土木費	2,551,190,305	91.8	6.5	97.4	2,786,210,324	109.2	6.9	97.9	3,066,657,000	110.1	6.5	95.7	
	9. 消防費	1,280,040,208	100.5	3.3	97.2	933,182,946	72.9	2.3	98.3	1,080,542,429	115.8	2.3	97.4	
	10. 教育費	2,814,535,563	93.1	7.2	55.3	3,849,381,214	136.8	9.5	52.3	6,038,256,482	156.9	12.9	90.3	
	11. 公債費	6,764,647,513	36.2	17.2	99.5	6,900,586,915	102.0	17.1	99.3	8,005,724,669	116.0	17.1	99.6	
	12. 諸支出金	1,800,084,190	187.1	4.6	100.0	1,673,443,007	93.0	4.1	100.0	1,459,982,810	87.2	3.1	100.0	
	13. 予備費	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	
	前年度繰上充用金	406,414,148	66.3	1.0	100.0	-	皆減	-	-	-	-	-	-	
	災害復旧費	945,000	46.7	0.0	31.5	-	皆減	-	-	-	-	-	-	
	(小計)	39,304,510,417	77.7	100.0	91.6	40,407,927,622	102.8	100.0	89.1	46,825,274,903	115.9	100.0	94.7	
国民健康保険事業 特別会計	1. 総務費	190,654,913	110.3	1.6	96.9	185,262,253	97.2	1.6	97.4	199,563,914	107.7	1.7	97.2	
	2. 保険給付費	8,109,847,783	104.9	67.7	98.3	8,256,820,435	101.8	69.2	97.5	8,135,856,177	98.5	68.7	94.1	
	3. 後期高齢者支援金	1,370,800,702	109.1	11.5	100.0	1,434,109,949	104.6	12.0	99.6	1,424,004,073	99.3	12.0	100.0	
	4. 前期高齢者納付金	1,418,661	38.1	0.0	88.0	1,456,179	102.6	0.0	99.9	1,109,978	76.2	0.0	99.9	
	5. 老人保健拠出金	61,883	84.9	0.0	99.8	54,603	88.2	0.0	88.1	50,962	93.3	0.0	99.9	
	6. 介護納付金	573,696,994	107.9	4.8	99.9	614,087,736	107.0	5.1	99.6	619,392,231	100.9	5.2	99.9	
	7. 共同事業拠出金	1,164,648,424	105.5	9.7	94.2	1,191,811,818	102.3	10.0	88.1	1,254,781,761	105.3	10.6	93.4	
	8. 保健事業費	91,525,808	108.1	0.8	77.1	87,738,961	95.9	0.7	77.1	90,294,214	102.9	0.8	77.1	
	9. 公債費	188,271	74.0	0.0	37.7	163,440	86.8	0.0	32.7	251,605	153.9	0.0	50.3	
	10. 諸支出金	168,871,712	209.6	1.4	99.3	154,353,555	91.4	1.3	99.0	113,908,673	73.8	1.0	98.7	
	11. 基金積立金	300,016,232	皆増	2.5	100.0	74,182	0.0	0.0	98.9	74,405	100.3	0.0	99.2	
	12. 予備費	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	
	(小計)	11,971,731,383	109.1	100.0	98.0	11,925,933,111	99.6	100.0	96.6	11,839,287,993	99.3	100.0	94.9	

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その2)

(単位：円・%)

会計別	款別	平成24年度				平成25年度				平成26年度			
		支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
下 特 別 道 会 事 業 計 業	1. 総務費	715,111,950	99.0	9.2	94.2	745,330,115	104.2	11.1	95.5	769,440,099	103.2	11.6	94.5
	2. 事業費	504,359,675	110.0	6.5	54.4	672,249,298	133.3	10.0	63.9	723,732,366	107.7	10.9	73.6
	3. 公債費	3,788,139,672	101.0	48.7	99.3	2,826,798,069	74.6	42.0	98.4	2,909,682,592	102.9	43.9	99.2
	4. 前年度繰上充用金	2,778,897,413	91.2	35.7	95.8	2,489,287,477	89.6	37.0	95.7	2,219,203,629	89.2	33.5	96.5
	(小 計)	7,786,508,710	97.6	100.0	92.7	6,733,664,959	86.5	100.0	92.2	6,622,058,686	98.3	100.0	94.2
会 取 得 事 業 地 特 先 計 別 行	1. 公債費	184,592,470	273.2	6.1	97.9	339,419,019	183.9	100.0	98.8	347,798,748	102.5	78.5	100.0
	2. 繰出金	456,789,100	皆増	15.2	100.0	139,100	0.0	0.0	0.2	95,200,000	68440.0	21.5	100.0
	土地取得事業費	2,371,607,238	675.9	78.7	98.9	-	皆減	-	-	-	-	-	-
	(小 計)	3,012,988,808	720.0	100.0	99.0	339,558,119	11.3	100.0	84.1	442,998,748	130.5	100.0	100.0
介 護 保 険 事 業 計 業	1. 総務費	191,192,899	104.0	2.7	92.9	196,623,453	102.8	2.7	95.0	219,263,903	111.5	2.9	94.7
	2. 保険給付費	6,841,981,297	108.7	95.5	98.7	7,043,597,083	102.9	95.1	92.0	7,265,551,777	103.2	95.3	97.0
	3. 地域支援事業費	82,979,376	105.0	1.2	89.2	83,570,265	100.7	1.1	92.7	77,647,576	92.9	1.0	80.4
	4. 保健福祉事業費	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	5. 公債費	10,936,033	7674.5	0.2	99.6	10,898,560	99.7	0.1	99.1	10,910,032	100.1	0.1	99.3
	6. 諸支出金	19,451,004	37.0	0.3	95.9	54,134,966	278.3	0.7	99.7	16,574,441	30.6	0.2	98.5
	7. 予備費	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	8. 基金積立金	15,813,580	47286.6	0.2	54.3	18,902,187	119.5	0.3	100.0	31,046,213	164.2	0.4	100.0
後 期 高 齢 者 特 別 計 業	(小 計)	7,162,354,189	108.4	100.0	98.3	7,407,726,514	103.4	100.0	92.1	7,620,993,942	102.9	100.0	96.7
	1. 総務費	6,431,105	121.4	0.7	87.7	5,496,325	85.5	0.6	86.4	5,626,015	102.4	0.6	87.6
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	936,386,217	109.7	99.2	98.9	976,705,150	104.3	99.4	98.2	1,006,992,199	103.1	99.4	92.5
	3. 諸支出金	736,698	131.8	0.0	70.2	521,837	70.8	0.0	52.2	928,051	177.8	0.0	92.8
	4. 予備費	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
特 債 別 管 理 事 業 計 業	(小 計)	943,554,020	109.7	100.0	98.7	982,723,312	104.2	100.0	98.1	1,013,546,265	103.1	100.0	92.4
	1. 貸付金	394,500,000	84.8	18.3	100.0	94,400,000	23.9	4.8	43.1	282,900,000	299.7	12.5	94.6
	2. 公債費	1,765,443,763	107.6	81.7	99.7	1,881,495,294	106.6	95.2	99.9	1,978,992,501	105.2	87.5	100.0
合 計	(小 計)	2,159,943,763	102.6	100.0	99.8	1,975,895,294	91.5	100.0	94.0	2,261,892,501	114.5	100.0	99.3
		72,341,591,290	100.0	96.2	69,773,428,931	91.0	91.0	93.9	76,626,053,038	109.8	95.0	95.0	95.0

第8表 一般会計節別歳出集計表(その1)

(単位:円)

		①議会費	②総務費	③民生費	④衛生費	⑤労働費	⑥農林水産業費	⑦商工費
1.	報酬	104,255,467	150,742,418	251,039,719	20,505,719	3,520,920	3,823,666	149,296
2.	給料	21,231,501	537,174,918	616,259,111	172,108,994		55,016,149	47,801,778
3.	職員手当等	56,399,168	873,643,150	370,366,597	95,556,224		32,382,910	33,052,277
4.	共済費	55,030,758	460,848,898	238,584,588	58,891,971	609,035	18,471,472	16,599,288
5.	災害補償費		1,240,125					
6.	恩給及び退職年金		1,966,800					
7.	賃金		6,891,940	51,650,475	4,377,875		1,980,580	
8.	報償費	60,028	202,018,479	7,329,806	50,168,574	78,280		6,278,500
9.	旅費	1,481,990	2,995,964	1,064,130	270,620	23,120	425,890	861,040
10.	交際費	74,000	249,115					
11.	需用費	2,575,528	106,480,033	88,283,537	89,544,909	94,239	1,359,495	3,397,365
12.	役務費	65,095	73,386,732	39,042,465	8,360,013	16,646	342,845	1,072,443
13.	委託料	3,881,387	956,877,110	1,858,109,595	1,271,089,675	78,955,980	8,192,702	301,479,165
14.	使用料及び賃借料	150,833	70,030,516	14,179,591	7,051,936	70,060	1,404,104	1,222,710
15.	工事請負費		56,602,407	733,577,080	25,261,200		5,929,200	
16.	原材料費		150,926	244,591	2,244,224		4,884,448	
17.	公有財産購入費				22,596,264			
18.	備品購入費	18,561	33,814,161	14,498,748	647,025		170,424	2,962,600
19.	負担金補助及び交付金	12,347,980	994,889,848	1,853,227,712	1,925,357,551	7,141,871	42,547,996	37,711,325
20.	扶助費			7,868,974,343	10,878,922			
21.	貸付金			59,500,000	1,000,000,000			
22.	補償補填及び賠償金		1,037,851	1,238	232,157			
23.	償還金利子及び割引料		143,547,102					
24.	投資及び出資金				2,000,000			
25.	積立金		14,806,862	10,813,726	10,893,766		88,911	114,745,768
26.	寄附金							
27.	公課費		1,157,300					
28.	繰出金		347,798,748	2,188,538,645				
計		257,572,296	5,038,351,403	16,265,285,697	4,778,037,619	90,510,151	177,020,792	567,333,555

第8表 一般会計節別歳出集計表(その2)

(単位:円)

		⑧土 木 費	⑨消 防 費	⑩教 育 費	⑪公 債 費	⑫諸支出金	⑬予 備 費	合 計
1.	報 酬	40,320	4,104,790	95,895,843				634,078,158
2.	給 料	275,951,590		327,213,232				2,052,757,273
3.	職 員 手 当 等	180,077,314		193,958,211				1,835,435,851
4.	共 済 費	94,346,884	4,591,803	117,980,203				1,065,954,900
5.	災 害 補 償 費			7,074				1,247,199
6.	恩給及び退職年金							1,966,800
7.	賃 金	1,111,000		96,398,725				162,410,595
8.	報 償 費	46,080	4,423,000	33,068,617				303,471,364
9.	旅 費	167,130	8,605,480	1,653,002				17,548,366
10.	交 際 費							323,115
11.	需 用 費	66,330,447	10,487,963	298,393,785				666,947,301
12.	役 務 費	3,116,987	1,165,956	24,203,079				150,772,261
13.	委 託 料	270,011,428	19,708,316	607,071,991				5,375,377,349
14.	使用料及び賃借料	7,698,654	165,561	52,623,972				154,597,937
15.	工 事 請 負 費	165,880,440		3,663,699,730				4,650,950,057
16.	原 材 料 費	2,684,873	24,680	2,306,781				12,540,523
17.	公有財産購入費	309,148,591						331,744,855
18.	備 品 購 入 費	1,791,136	561,600	253,526,062				307,990,317
19.	負担金補助及び交付金	178,035,745	1,026,537,080	195,841,399				6,273,638,507
20.	扶 助 費							7,879,853,265
21.	貸 付 金							1,059,500,000
22.	補償補填及び賠償金	4,108,800						5,380,046
23.	償還金利子及び割引料				8,005,724,669			8,149,271,771
24.	投資及び出資金							2,000,000
25.	積 立 金	198,581		7,591,321		1,459,982,810		1,619,121,745
26.	寄 附 金							
27.	公 課 費		166,200					1,323,500
28.	繰 出 金	1,505,911,000		66,823,455				4,109,071,848
	計	3,066,657,000	1,080,542,429	6,038,256,482	8,005,724,669	1,459,982,810		46,825,274,903

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その1)

(単位: 円・%)

会計別	節別	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
一	1. 報酬	633,488,900	99.3	1.6	631,495,087	99.7	1.6	634,078,158	100.4	1.4
	2. 給料	2,581,586,832	94.7	6.6	2,061,890,338	79.9	5.1	2,052,757,273	99.6	4.4
	3. 職員手当等	2,311,011,256	94.2	5.9	1,725,367,871	74.7	4.3	1,835,435,851	106.4	3.9
	4. 共済費	1,218,025,204	91.1	3.1	1,049,970,008	86.2	2.6	1,065,954,900	101.5	2.3
	5. 災害補償費	7,986	112.3	0.0	9,900	124.0	0.0	1,247,199	12598.0	0.0
	6. 恩給及び退職年金	1,966,800	100.0	0.0	1,966,800	100.0	0.0	1,966,800	100.0	0.0
般	7. 賃金	149,859,328	92.1	0.4	159,600,173	106.5	0.4	162,410,595	101.8	0.3
	8. 報償費	109,757,801	100.3	0.3	113,690,807	103.6	0.3	303,471,364	266.9	0.6
	9. 旅費	16,700,140	107.8	0.0	15,363,415	92.0	0.0	17,548,366	114.2	0.0
	10. 交際費	226,660	59.6	0.0	263,676	116.3	0.0	323,115	122.5	0.0
	11. 需用費	633,945,215	88.9	1.6	688,353,398	108.6	1.7	666,947,301	96.9	1.4
	12. 役務費	141,308,935	100.9	0.4	116,368,851	82.4	0.3	150,772,261	129.6	0.3
会	13. 委託料	4,554,529,127	101.1	11.6	5,000,671,103	109.8	12.4	5,375,377,349	107.5	11.5
	14. 使用料及び賃借料	137,459,393	99.9	0.3	138,285,196	100.6	0.3	154,597,937	111.8	0.3
	15. 工事請負費	916,421,599	69.3	2.3	1,997,175,153	217.9	4.9	4,650,950,057	232.9	9.9
	16. 原材料費	12,857,306	88.9	0.0	11,468,516	89.2	0.0	12,540,523	109.3	0.0
	17. 公有財産購入費	821,550,605	皆増	2.1	182,481,266	22.2	0.5	331,744,855	181.8	0.7
	18. 備品購入費	77,319,154	58.1	0.2	598,570,517	774.2	1.5	307,990,317	51.5	0.7
計	19. 負担金補助及び交付金	4,380,225,428	91.6	11.1	5,693,553,157	130.0	14.1	6,273,638,507	110.2	13.4
	20. 扶助費	7,455,038,858	100.4	19.0	7,598,696,506	101.9	18.8	7,879,853,265	103.7	16.8
	21. 貸付金	20,000,000	100.0	0.1	20,000,000	100.0	0.0	1,059,500,000	5297.5	2.3
	22. 補償補填及び賠償金	408,462,465	66.0	1.0	185,996	0.0	0.0	5,380,046	2892.6	0.0
	23. 償還金利子及び割引料	7,129,022,485	37.8	18.1	6,986,168,164	98.0	17.3	8,149,271,771	116.6	17.4
	24. 投資及び出資金	0	皆減	0.0	-	-	-	2,000,000	皆増	0.0
計	25. 積立金	1,806,357,002	186.6	4.6	1,684,233,938	93.2	4.2	1,619,121,745	96.1	3.5
	26. 寄付金	-	-	-	500,000	皆増	0.0	0	皆減	0.0
	27. 公課費	2,626,000	106.6	0.0	1,375,700	52.4	0.0	1,323,500	96.2	0.0
	28. 繰出金	3,784,755,938	108.7	9.6	3,930,222,086	103.8	9.7	4,109,071,848	104.6	8.8
	(小計)	39,304,510,417	77.7	100.0	40,407,927,622	102.8	100.0	46,825,274,903	115.9	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その2)

(単位: 円・%)

会計別	節別	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
国民健康保険事業特別会計	1. 報酬	14,017,845	106.7	0.1	14,121,440	100.7	0.1	14,874,904	105.3	0.1
	2. 給料	68,966,664	104.3	0.6	68,197,953	98.9	0.6	69,744,007	102.3	0.6
	3. 職員手当等	45,707,933	104.9	0.4	44,603,832	97.6	0.4	46,103,567	103.4	0.4
	4. 共済費	25,266,410	102.4	0.2	25,482,256	100.9	0.2	26,538,397	104.1	0.2
	7. 賃金	6,020,860	98.6	0.1	6,137,820	101.9	0.1	5,067,120	82.6	0.0
	8. 報償費	2,277,000	118.7	0.0	2,715,600	119.3	0.0	2,776,600	102.2	0.0
	9. 旅費	63,960	103.8	0.0	97,820	152.9	0.0	80,490	82.3	0.0
	11. 需用費	2,734,646	101.1	0.0	2,504,324	91.6	0.0	2,886,573	115.3	0.0
	12. 役務費	35,839,951	98.2	0.3	35,698,206	99.6	0.3	28,387,503	79.5	0.2
	13. 委託料	96,037,952	122.2	0.8	84,061,862	87.5	0.7	99,340,749	118.2	0.8
	14. 使用料及び賃借料	636,236	80.0	0.0	807,262	126.9	0.0	854,499	105.9	0.0
	18. 備品購入費	264,705	2573.7	0.0	250,845	94.8	0.0	330,863	131.9	0.0
	19. 負担金補助及び交付金	11,204,821,006	105.6	93.6	11,486,662,714	102.5	96.3	11,428,023,526	99.5	96.5
	21. 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	22. 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	44,512	皆増	0.0
	23. 償還金利子及び割引料	169,059,983	209.2	1.4	154,516,995	91.4	1.3	114,160,278	73.9	1.0
	25. 積立金	300,016,232	皆増	2.5	74,182	0.0	0.0	74,405	100.3	0.0
	(小計)	11,971,731,383	109.1	100.0	11,925,933,111	99.6	100.0	11,839,287,993	99.3	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その3)

(単位: 円・%)

会計別	節別	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
下水道事業特別会計	2. 給料	60,715,629	91.4	0.8	60,882,810	100.3	0.9	58,747,884	96.5	0.9
	3. 職員手当等	39,824,591	89.8	0.5	41,015,897	103.0	0.6	40,873,435	99.7	0.6
	4. 共済費	20,496,999	90.1	0.3	20,777,626	101.4	0.3	20,474,517	98.5	0.3
	8. 報償費	4,277,968	61.0	0.1	4,406,733	103.0	0.1	2,769,321	62.8	0.0
	9. 旅費	82,920	64.0	0.0	80,630	97.2	0.0	64,720	80.3	0.0
	11. 需用費	38,237,443	78.3	0.5	44,773,562	117.1	0.7	45,337,503	101.3	0.7
	12. 役務費	2,336,053	95.4	0.0	2,327,085	99.6	0.0	2,390,335	102.7	0.0
	13. 委託料	135,212,400	114.2	1.7	139,405,699	103.1	2.1	159,388,680	114.3	2.4
	14. 使用料及び賃借料	3,036,478	105.4	0.0	3,018,776	99.4	0.0	2,637,978	87.4	0.0
	15. 工事請負費	317,071,650	101.9	4.1	473,191,950	149.2	7.0	459,034,128	97.0	6.9
	18. 備品購入費	70,500	14.0	0.0	822,300	1166.4	0.0	1,177,200	143.2	0.0
	19. 負担金補助及び交付金	518,056,743	102.8	6.7	561,721,470	108.4	8.3	640,287,798	114.0	9.7
	22. 補償補填及び賠償金	2,778,897,413	91.2	35.7	2,489,287,477	89.6	37.0	2,219,310,977	89.2	33.5
	23. 償還金利子及び割引料	3,788,183,923	101.0	48.7	2,827,008,044	74.6	42.0	2,909,699,210	102.9	43.9
	27. 公課費	80,008,000	154.6	1.0	64,944,900	81.2	1.0	59,865,000	92.2	0.9
	(小計)	7,786,508,710	97.6	100.0	6,733,664,959	86.5	100.0	6,622,058,686	98.3	100.0
特事先公別会計	17. 公有財産購入費	2,371,607,238	676.8	78.7	0	皆減	0.0	-	-	-
	19. 負担金補助及び交付金	0	皆減	0.0	-	-	-	-	-	-
	23. 償還金利子及び割引料	184,592,470	273.2	6.1	339,419,019	183.9	100.0	347,798,748	102.5	78.5
	28. 繰出金	456,789,100	皆増	15.2	139,100	0.0	0.0	95,200,000	68440.0	21.5
計	(小計)	3,012,988,808	720.0	100.0	339,558,119	11.3	100.0	442,998,748	130.5	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その4)

(単位：円・%)

会計別	節別	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		支出額	前年度比構成比率	支出額	前年度比構成比率	支出額	前年度比構成比率
介護保険事業特別会計	1. 報酬	24,011,958	95.2	27,215,725	113.3	27,727,259	101.9
	2. 給料	52,015,011	98.8	53,450,604	102.8	55,344,945	103.5
	3. 職員手当等	33,314,659	98.0	31,987,345	96.0	33,526,136	104.8
	4. 共済費	20,447,453	99.2	21,695,285	106.1	22,467,412	103.6
	5. 災害補償費	52,132	皆増	0	皆減	-	-
	7. 賃金	2,568,000	574.2	2,207,625	86.0	2,246,625	101.8
	8. 報償費	2,654,400	235.6	998,600	37.6	1,201,680	120.3
	9. 旅費	81,500	91.8	74,150	91.0	79,120	106.7
	11. 需用費	3,431,577	99.7	2,775,433	80.9	3,161,835	113.9
	12. 役務費	36,686,678	98.7	38,470,250	104.9	37,968,234	98.7
	13. 委託料	84,033,430	92.1	87,640,515	104.3	96,213,326	109.8
	14. 使用料及び賃借料	19,803,555	794.3	19,803,355	100.0	19,721,912	99.6
	18. 備品購入費	861,000	20500.0	0	皆減	16,200	皆増
	19. 負担金補助及び交付金	6,836,192,219	108.7	7,037,471,914	102.9	7,262,736,849	103.2
	21. 貸付金	-	-	-	-	-	-
	22. 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	51,723	皆増
	23. 償還金利子及び割引料	30,387,037	57.6	65,033,526	214.0	27,484,473	42.3
	25. 積立金	15,813,580	47286.6	18,902,187	119.5	31,046,213	164.2
	(小計)	7,162,354,189	108.4	7,407,726,514	103.4	7,620,993,942	102.9
後期高齢者医療特別会計	9. 旅費	17,960	116.6	6,220	34.6	20,870	335.5
	11. 需用費	181,380	67.4	229,225	126.4	227,878	99.4
	12. 役務費	5,096,265	101.6	5,260,880	103.2	5,371,672	102.1
	13. 委託料	1,134,000	皆増	0	皆減	-	-
	14. 使用料及び賃借料	1,500	皆増	0	皆減	-	-
	18. 備品購入費	-	-	-	-	5,595	皆増
	19. 負担金補助及び交付金	936,386,217	109.7	976,705,150	104.3	1,006,992,199	103.1
	23. 償還金利子及び割引料	736,698	131.8	521,837	70.8	928,051	177.8
	(小計)	943,554,020	109.7	982,723,312	104.2	1,013,546,265	103.1
	21. 貸付金	394,500,000	84.8	94,400,000	23.9	282,900,000	299.7
別管入院事業特別会計	23. 償還金利子及び割引料	1,765,443,763	107.6	1,881,495,294	106.6	1,978,992,501	105.2
	(小計)	2,159,943,763	102.6	1,975,895,294	91.5	2,261,892,501	114.5
	合計	72,341,591,290	100.0	69,773,428,931	91.0	76,626,053,038	109.8